

令和2年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 27 号
令和3年8月30日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土井 精二
同 力山 彰

令和2年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に
付された令和2年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その
他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況
に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和2年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和2年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和2年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和2年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月27日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入227億8,512万2千円、歳出224億1,635万8千円で、前年度と比べて歳入が50億1,162万2千円(28.2%)、歳出が46億8,812万7千円(26.4%)それぞれ増加した。一般会計の形式収支は、3億6,876万4千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入91億3,821万6千円、歳出89億3,636万5千円であり、前年度と比べて歳入が2億6,805万8千円(2.8%)、歳出が3億8,060万9千円(4.1%)減少した。特別会計全体の形式収支は、2億185万1千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入319億2,333万8千円、歳出313億5,272万3千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が47億4,356万4千円(17.5%)、歳出が43億751万8千円(15.9%)それぞれ増加した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、5億7,061万5千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和2年度	22,785,122	5,011,622	28.2	22,416,358	4,688,127	26.4	368,764
	令和元年度	17,773,500	454,299	2.6	17,728,231	544,880	3.2	45,269
	平成30年度	17,319,201	△ 2,186,517	△ 11.2	17,183,351	△ 2,254,240	△ 11.6	135,850
	平成29年度	19,505,718	△ 878,323	△ 4.3	19,437,591	△ 301,126	△ 1.5	68,127
	平成28年度	20,384,041	845,577	4.3	19,738,717	644,977	3.4	645,324
特別会計	令和2年度	9,138,216	△ 268,058	△ 2.8	8,936,365	△ 380,609	△ 4.1	201,851
	令和元年度	9,406,274	△ 1,896,817	△ 16.8	9,316,974	△ 1,565,656	△ 14.4	89,300
	平成30年度	11,303,091	△ 663,583	△ 5.5	10,882,630	△ 831,896	△ 7.1	420,461
	平成29年度	11,966,674	△ 133,565	△ 1.1	11,714,526	△ 282,664	△ 2.4	252,148
	平成28年度	12,100,239	△ 482,153	△ 3.8	11,997,190	△ 530,895	△ 4.2	103,049
合計	令和2年度	31,923,338	4,743,564	17.5	31,352,723	4,307,518	15.9	570,615
	令和元年度	27,179,774	△ 1,442,518	△ 5.0	27,045,205	△ 1,020,776	△ 3.6	134,569
	平成30年度	28,622,292	△ 2,850,100	△ 9.1	28,065,981	△ 3,086,136	△ 9.9	556,311
	平成29年度	31,472,392	△ 1,011,888	△ 3.1	31,152,117	△ 583,790	△ 1.8	320,275
	平成28年度	32,484,280	363,424	1.1	31,735,907	114,082	0.4	748,373

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額176億7,588万1千円に、補正予算額69億5,893万3千円及び繰越事業費繰越財源充当額4億9,004万2千円を加えた予算現額251億2,485万6千円に対し、決算額は歳入総額227億8,512万2千円(対予算比90.7%)、歳出総額224億1,635万8千円(対予算比89.2%)であり、前年度と比べて、歳入総額は50億1,162万2千円(28.2%)、歳出総額は46億8,812万7千円(26.4%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3億6,876万4千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源6,018万5千円を差し引いた実質収支は3億857万9千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億115万3千円の黒字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金461万7千円を加え、積立金取崩額0万円を差し引いた実質単年度収支は、3億577万円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当 初 予 算 額 (A)	21,442,662	18,239,299	16,884,857	17,691,404	17,675,881
補 正 予 算 額 (B)	1,561,706	503,629	1,464,684	985,208	6,958,933
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	713,104	2,560,225	535,463	669,011	490,042
予 算 現 額 (D = A + B + C)	23,717,472	21,303,153	18,885,004	19,345,623	25,124,856
歳 入 総 額 (E)	20,384,041	19,505,718	17,319,201	17,773,500	22,785,122
(歳入対予算現額比)	85.9	91.6	91.7	91.9	90.7
(歳入対前年度増減額)	845,577	△ 878,323	△ 2,186,517	454,299	5,011,622
(歳入対前年度増減率)	4.3	△ 4.3	△ 11.2	2.6	28.2
歳 出 総 額 (F)	19,738,717	19,437,591	17,183,351	17,728,231	22,416,358
(歳出対予算現額比)	83.2	91.2	91.0	91.6	89.2
(歳出対前年度増減額)	644,977	△ 301,126	△ 2,254,240	544,880	4,688,127
(歳出対前年度増減率)	3.4	△ 1.5	△ 11.6	3.2	26.4
形 式 収 支 (G = E - F)	645,324	68,127	135,850	45,269	368,764
翌年度繰越財源 (H)	135,434	37,248	112,649	37,843	60,185
実 質 収 支 (I = G - H)	509,890	30,879	23,201	7,426	308,579
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	80,630	△ 479,011	△ 7,678	△ 15,775	301,153
積 立 金 (K)	214,902	255,152	18,424	12,528	4,617
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	0	480,000	150,000	80,000	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	295,532	△ 703,859	△ 139,254	△ 83,247	305,770

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額93億5274万1千円に、補正予算額1億2,310万1千円を加えた予算現額94億7,584万2千円に対し、決算額は歳入総額91億3,821万6千円(対予算比96.4%)、歳出総額89億3,636万5千円(対予算比94.3%)であり、前年度と比べて、歳入総額は2億6,805万8千円(2.8%)、歳出総額は3億8,060万9千円(4.1%)減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は2億185万1千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当 初 予 算 額 (A)	12,747,978	12,820,587	11,561,711	9,385,424	9,352,741
補 正 予 算 額 (B)	195,944	164,709	519,153	296,634	123,101
繰越事業費繰越財源充当額(C)	0	0	8,700	0	0
予 算 現 額 (D = A + B + C)	12,943,922	12,985,296	12,089,564	9,682,058	9,475,842
歳 入 総 額 (E)	12,100,239	11,966,674	11,303,091	9,406,274	9,138,216
(歳入対予算現額比)	93.5	92.2	93.5	97.2	96.4
(歳入対前年度増減額)	△ 482,153	△ 133,565	△ 663,583	△ 1,896,817	△ 268,058
(歳入対前年度増減率)	△ 3.8	△ 1.1	△ 5.5	△ 16.8	△ 2.8
歳 出 総 額 (F)	11,997,190	11,714,526	10,882,630	9,316,974	8,936,365
(歳出対予算現額比)	92.7	90.2	90.0	96.2	94.3
(歳出対前年度増減額)	△ 530,895	△ 282,664	△ 831,896	△ 1,565,656	△ 380,609
(歳出対前年度増減率)	△ 4.2	△ 2.4	△ 7.1	△ 14.4	△ 4.1
形 式 収 支 (G = E - F)	103,049	252,148	420,461	89,300	201,851
翌年度繰越財源(H)	0	0	100	0	0
実 質 収 支 (I = G - H)	103,049	252,148	420,361	89,300	201,851

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和2年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額251億2,485万6千円に対し、調定額229億3,184万4千円、収入済額227億8,512万2千円(対予算比90.7%、収納率99.4%)であり、不納欠損額は1,247万6千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億3,424万6千円(対調定比0.6%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額94億7,584万2千円に対し、調定額92億6,293万5千円、収入済額91億3,821万6千円(対予算比96.4%、収納率98.7%)であり、不納欠損額は2,133万7千円(対調定比0.2%)、収入未済額は1億338万2千円(対調定比1.1%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額346億69万8千円に対し、調定額321億9,477万9千円、収入済額319億2,333万8千円(対予算比92.3%、収納率99.2%)であり、不納欠損額は3,381万3千円(対調定比0.1%)、収入未済額は2億3,762万8千円(対調定比0.7%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									2年度	元年度
一 般 会 計	25,124,856	22,931,844	22,785,122	90.7	12,476	0.1	134,246	0.6	99.4	99.3
特 別 会 計	9,475,842	9,262,935	9,138,216	96.4	21,337	0.2	103,382	1.1	98.7	98.3
土 地 取 得	11	1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,560,468	4,545,921	4,432,792	97.2	18,066	0.4	95,063	2.1	97.5	97.1
介 護 保 険	4,128,578	3,929,036	3,921,927	95.0	2,014	0.1	5,095	0.1	99.8	99.7
後期高齢者医療	786,785	787,977	783,496	99.6	1,257	0.2	3,224	0.4	99.4	99.0
合 計	34,600,698	32,194,779	31,923,338	92.3	33,813	0.1	237,628	0.7	99.2	99.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和2年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額251億2,485万6千円に対し、支出済額224億1,635万8千円(執行率89.2%)であり、翌年度繰越額は8億5,902万7千円(対予算比3.4%)、不用額は18億4,947万1千円(対予算比7.4%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額94億7,584万2千円に対し、支出済額89億3,636万5千円(執行率94.3%)であり、不用額は5億302万円(対予算比5.3%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額346億69万8千円に対し、支出済額313億5,272万3千円(執行率90.6%)であり、翌年度繰越額は8億9,548万4千円(対予算比2.6%)、不用額は23億5,249万1千円(対予算比6.8%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								2年度	元年度
一 般 会 計	25,124,856	22,416,358	89.2	859,027	3.4	1,849,471	7.4	89.2	91.6
特 別 会 計	9,475,842	8,936,365	94.3	36,457	0.4	503,020	5.3	94.3	96.2
土 地 取 得	11	1	9.1	0	0.0	10	90.9	9.1	9.1
国民健康保険	4,560,468	4,378,410	96.0	0	0.0	182,058	4.0	96.0	95.4
介 護 保 険	4,128,578	3,777,603	91.5	36,457	0.9	314,518	7.6	91.5	96.8
後期高齢者医療	786,785	780,351	99.2	0	0.0	6,434	0.8	99.2	98.5
合 計	34,600,698	31,352,723	90.6	895,484	2.6	2,352,491	6.8	90.6	93.2

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が98.2%、特別会計が96.7%であり、前年度と比べて、一般会計と特別会計合計では同ポイント。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					2年度	元年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	22,931,844	22,785,122	12,476	134,246	99.4	99.3	0.1
自 主 財 源	8,167,292	8,020,570	12,476	134,246	98.2	98.6	△0.4
依 存 財 源	14,764,552	14,764,552	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	9,262,935	9,138,216	21,337	103,382	98.7	98.3	0.4
自 主 財 源	3,728,849	3,604,130	21,337	103,382	96.7	96.0	0.7
依 存 財 源	5,534,086	5,534,086	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	32,194,779	31,923,338	33,813	237,628	99.2	99.0	0.2
自 主 財 源	11,896,141	11,624,700	33,813	237,628	97.7	97.7	0.0
依 存 財 源	20,298,638	20,298,638	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が98.2%、老人ホーム入所者負担金が85.3%、保育所入園者負担金が99.6%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が100.0%、特別会計の国民健康保険税が88.5%、介護保険料が99.2%、後期高齢者医療保険料が99.3%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では道路占用料が昨年と同ポイントであり、保育所入園者負担金が1.3ポイント、町営住宅使用料が0.4ポイント上回り、町税が0.4ポイント、老人ホーム入所者負担金が14.7ポイント下回った。また特別会計では、国民健康保険税が1.9ポイント、介護保険料が0.4ポイント、後期高齢者医療保険料が0.6ポイント上回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						2年度	元年度	ポイント差	30年度
一般会計	町 税	7,482,987	7,348,797	12,270	121,920	98.2	98.6	△ 0.4	98.6
	現 年 課 税 分	7,388,154	7,318,849	555	68,750	99.1	99.5	△ 0.4	99.6
	滞 納 繰 越 分	94,833	29,948	11,715	53,170	31.6	33.0	△ 1.4	32.8
	老人ホーム入所者負担金	4,554	3,886	0	668	85.3	100.0	△ 14.7	98.9
	現 年 度 分	4,554	3,886	0	668	85.3	100.0	△ 14.7	98.9
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	保育所入園者負担金	150,666	150,121	197	348	99.6	98.3	1.3	97.3
	現 年 度 分	149,275	148,991	0	284	99.8	99.8	0.0	99.6
	滞 納 繰 越 分	1,391	1,130	197	64	81.2	34.8	46.4	11.8
	道 路 占 用 料	34,302	34,302	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	34,302	34,302	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町営住宅使用料	18,481	18,481	0	0	100.0	99.6	0.4	100.0
	現 年 度 分	18,416	18,416	0	0	100.0	99.6	0.4	100.0
	滞 納 繰 越 分	65	65	0	0	100.0	—	皆増	—
特別会計	国民健康保険税	981,718	868,589	18,066	95,063	88.5	86.6	1.9	85.6
	現 年 課 税 分	864,327	836,869	140	27,318	96.8	96.2	0.6	96.5
	滞 納 繰 越 分	117,391	31,720	17,926	67,745	27.0	24.4	2.6	26.9
	介 護 保 険 料	922,935	915,826	2,014	5,095	99.2	98.8	0.4	98.1
	現 年 度 分	914,610	912,111	0	2,499	99.7	99.6	0.1	99.4
	滞 納 繰 越 分	8,325	3,715	2,014	2,596	44.6	39.7	4.9	12.7
	後期高齢者医療保険料	618,854	614,373	1,257	3,224	99.3	98.7	0.6	98.7
	現 年 度 分	613,411	612,172	0	1,239	99.8	99.6	0.2	99.6
	滞 納 繰 越 分	5,443	2,201	1,257	1,985	40.4	33.7	6.7	20.2

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は80億2,057万円、依存財源は147億6,455万2千円である。前年度と比べて自主財源が1億2,120万円(1.5%)減少し、依存財源は51億3,282万2千円(53.3%)増加した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源35.2%、依存財源64.8%であり、自主財源の構成比は、前年度比で10.6%減少した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税並びに繰越金が減少し、依存財源は主に国庫支出金が増加した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	8,167,292	8,020,570	35.2	8,260,549	8,141,770	45.8	△ 121,200	△ 1.5	△ 10.6
町 税	7,482,987	7,348,797	32.3	7,489,938	7,387,985	41.6	△ 39,188	△ 0.5	△ 9.3
分担金及び負担金	205,196	203,983	0.9	234,553	230,946	1.3	△ 26,963	△ 11.7	△ 0.4
使用料及び手数料	101,982	101,949	0.4	108,480	108,415	0.6	△ 6,466	△ 6.0	△ 0.2
財 産 収 入	91,805	91,805	0.4	9,119	9,119	0.0	82,686	906.7	0.4
寄 附 金	3,230	3,230	0.0	3,320	3,320	0.0	△ 90	△ 2.7	0.0
繰 入 金	14,906	14,906	0.1	81,588	81,588	0.5	△ 66,682	△ 81.7	△ 0.4
繰 越 金	45,269	45,269	0.2	135,850	135,850	0.8	△ 90,581	△ 66.7	△ 0.6
諸 収 入	221,917	210,631	0.9	197,701	184,547	1.0	26,084	14.1	△ 0.1
依 存 財 源	14,764,552	14,764,552	64.8	9,631,730	9,631,730	54.2	5,132,822	53.3	10.6
地 方 譲 与 税	81,586	81,586	0.4	80,401	80,401	0.5	1,185	1.5	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	8,721	8,721	0.0	8,980	8,980	0.1	△ 259	△ 2.9	△ 0.1
配 当 割 交 付 金	36,178	36,178	0.2	39,039	39,039	0.2	△ 2,861	△ 7.3	0.0
株式等譲渡所得割交付金	35,793	35,793	0.2	20,443	20,443	0.1	15,350	75.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	81,086	81,086	0.4	—	—	—	81,086	皆増	—
地方消費税交付金	1,113,004	1,113,004	4.9	913,321	913,321	5.1	199,683	21.9	△ 0.2
自動車取得税交付金	—	—	—	15,271	15,271	0.1	△ 15,271	皆減	—
環境性能割交付金	9,184	9,184	0.0	4,333	4,333	0.0	4,851	112.0	0.0
地方特例交付金	51,666	51,666	0.2	100,738	100,738	0.6	△ 49,072	△ 48.7	△ 0.4
地 方 交 付 税	1,189,608	1,189,608	5.2	994,817	994,817	5.6	194,791	19.6	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	5,902	5,902	0.0	5,503	5,503	0.0	399	7.3	0.0
国 庫 支 出 金	9,216,982	9,216,982	40.5	3,157,944	3,157,944	17.8	6,059,038	191.9	22.7
県 支 出 金	1,441,938	1,441,938	6.3	1,389,429	1,389,429	7.8	52,509	3.8	△ 1.5
町 債	1,492,904	1,492,904	6.6	2,901,511	2,901,511	16.3	△ 1,408,607	△ 48.5	△ 9.7
合 計	22,931,844	22,785,122	100.0	17,892,279	17,773,500	100.0	5,011,622	28.2	—

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が99億7,514万1千円、任意的経費が124億255万6千円であり、前年度と比べると、義務的経費は3億7,412万円(3.9%)増加し、任意的経費は50億7,418万6千円(69.2%)増加した。

義務的経費が増加した主な要因は、放課後デイサービス等のための障害児通所支援事業などの影響により扶助費が増額したためである。

また、任意的経費が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業の皆増などの影響により負担金補助及び交付金が、増額したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が44.6%、任意的経費が55.4%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		対前年度比		令和元年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	9,975,141	44.6	374,120	3.9	9,601,021	56.7	293,547	3.2	△ 12.1
人 件 費	2,944,807	13.2	△ 28,805	△ 1.0	2,973,612	17.6	△ 28,798	2.9	△ 4.4
扶 助 費	5,192,121	23.2	245,589	5.0	4,946,532	29.2	268,276	5.7	△ 6.0
公 債 費	1,838,213	8.2	157,336	9.4	1,680,877	9.9	54,069	3.3	△ 1.7
任 意 的 経 費	12,402,556	55.4	5,074,186	69.2	7,328,370	43.3	△ 235,751	△ 3.1	12.1
物 件 費	2,550,421	11.4	454,421	21.7	2,096,000	12.4	121,318	6.1	△ 1.0
維 持 補 修 費	98,051	0.4	37,559	62.1	60,492	0.4	△ 31,068	△ 33.9	0.0
補 助 費 等	6,734,128	30.1	5,259,374	356.6	1,474,754	8.7	372,491	33.8	21.4
普通建設事業費	1,162,806	5.2	△ 555,631	△ 32.3	1,718,437	10.1	△ 115,875	△ 6.3	△ 4.9
災害復旧事業費	196,140	0.9	△ 136,487	△ 41.0	332,627	2.0	△ 102,553	△ 23.6	△ 1.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
積 立 金	19,617	0.1	△ 5,804	△ 22.8	25,421	0.1	△ 14,437	△ 36.2	△ 0.0
貸 付 金	37,000	0.2	△ 56,562	△ 60.5	93,562	0.6	56,562	152.9	△ 0.4
繰 出 金	1,604,393	7.2	77,316	5.1	1,527,077	9.0	△ 522,189	△ 25.5	△ 1.8
合 計	22,377,697	100.0	5,448,306	32.2	16,929,391	100.0	57,796	0.3	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁及び災害復旧事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額・不用額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では1,247万6千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて48万6千円(4.1%)増加し、特別会計全体では2,133万7千円(対調定比0.2%)であり、前年度と比べて685万6千円(24.3%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令 和 2 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	17,684	23,578	15,320	11,990	22,931,844	12,476	0.1	486	4.1
特 別 会 計	26,912	28,178	27,880	28,193	9,262,935	21,337	0.2	△ 6,856	△ 24.3
土 地 取 得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	19,700	21,202	21,036	21,516	4,545,921	18,066	0.4	△ 3,450	△ 16.0
下水道事業	350	544	347	—	—	—	...	—	—
介 護 保 険	5,149	5,718	5,718	3,672	3,929,036	2,014	0.1	△ 1,658	△ 45.2
後期高齢者医療	1,713	714	714	3,005	787,977	1,257	0.2	△ 1,748	△ 58.2
合 計	44,596	51,576	51,576	40,183	32,194,779	33,813	0.1	△ 6,370	△ 15.9

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	12,270	国 民 健 康 保 険 税	18,066
分担金及び負担金(保育所入園者負担金)	197	介 護 保 険 料	2,014
諸 収 入	9	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,257

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では1億3,424万6千円(対調定比0.6%)であり、前年度と比べて2,745万7千円(25.7%)増加し、特別会計全体では1億338万2千円(対調定比1.1%)であり、前年度と比べて2,867万8千円(21.7%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令 和 2 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	135,076	122,589	107,791	106,789	22,931,844	134,246	0.6	27,457	25.7
特 別 会 計	235,010	202,822	175,274	132,060	9,262,935	103,382	1.1	△ 28,678	△ 21.7
土 地 取 得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	210,984	178,730	141,288	119,752	4,545,921	95,063	2.1	△ 24,689	△ 20.6
下水道事業	5,113	4,795	15,210	—	—	—	...	—	—
介 護 保 険	13,421	13,663	12,216	7,675	3,929,036	5,095	0.1	△ 2,580	△ 33.6
後期高齢者医療	5,492	5,634	6,560	4,633	787,977	3,224	0.4	△ 1,409	△ 30.4
合 計	370,086	325,411	283,065	238,849	32,194,779	237,628	0.7	△ 1,221	△ 0.5

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	121,920	92,167	29,753	32.3
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	1,016	1,403	△387	△27.6
	諸 収 入 (雑 入 等)	11,277	13,154	△1,877	△14.3
特 別 会 計	項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	95,063	119,752	△24,689	△20.6
介護保険	介 護 保 険 料	5,095	7,675	△2,580	△33.6
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,224	4,633	△1,409	△30.4

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では18億4,947万1千円(対予算比7.4%)であり、前年度と比べて7億2,212万1千円(64.1%)増加し、特別会計全体では5億302万円(対予算比5.3%)であり、前年度と比べて1億3,793万6千円(37.8%)増加した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令 和 2 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,418,530	1,330,099	1,032,642	1,127,350	25,124,856	1,849,471	7.4	722,121	64.1
特 別 会 計	946,732	1,262,070	950,414	365,084	9,475,842	503,020	5.3	137,936	37.8
土地取得	15	10	10	10	11	10	90.9	0	0.0
国民健康保険	284,052	544,116	300,113	225,408	4,560,468	182,058	4.0	△43,350	△19.2
下水道事業	155,924	152,101	416,838	—	—	—	...	—	—
介護保険	501,777	563,106	225,121	128,508	4,128,578	314,518	7.6	186,010	144.7
後期高齢者医療	4,964	2,737	8,332	11,158	786,785	6,434	0.8	△4,724	△42.3
合 計	2,365,262	2,592,169	1,983,056	1,492,434	34,600,698	2,352,491	6.8	860,057	57.6

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計			不 用 額
総 務	費		132,653	国民健康保険	保険給付費		159,308
民 生	費		369,639	介護保険	保険給付費		256,804
衛 生	費		122,138		地域支援事業費		45,412
商 工	費		78,758	後期高齢者医療	総 務 費		2,930
土 木	費		406,972				
教 育	費		642,709				

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.873	0.906	0.917	0.906	0.872
経 常 収 支 比 率	91.2	102.9	97.5	98.6	97.3
(経 常 収 支 比 率)	95.1	108.5	105.8	107.9	105.4

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

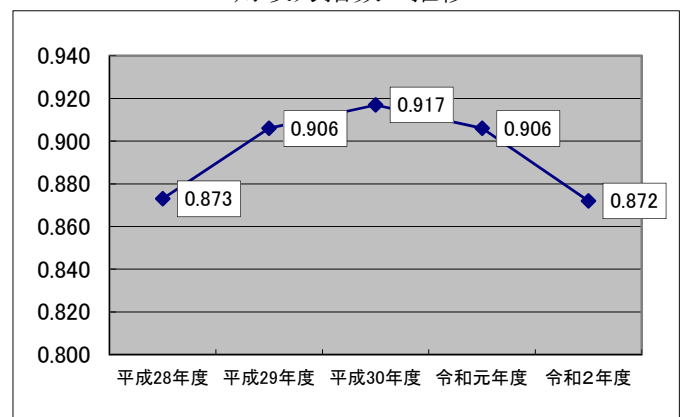
(注) (経常収支比率)欄は、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和2年度の財政力指数は0.872で、前年度と比べて0.034ポイント下回っており、財政力は、やや低下傾向にある。

《 財政力指数の推移 》



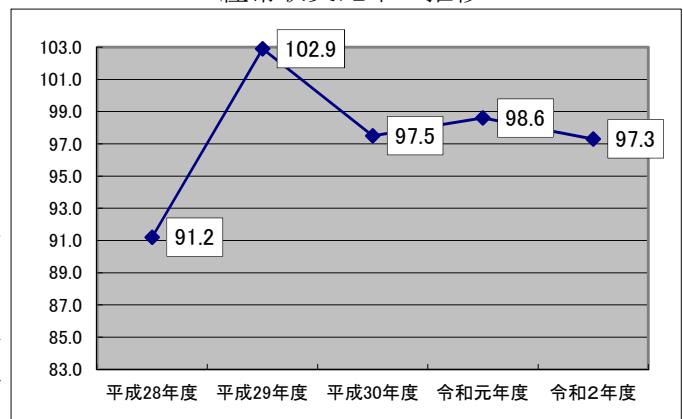
イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和2年度の経常収支比率は、前年度の98.6%から97.3%となり、1.3ポイント下回った。この主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2億7,624万円増加し、分子となる経常経費充当一般財源が扶助費や補助費等の増加により、前年度と比べ1億4,262万2千円の増額となったことによるものである。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、105.4%である。

《 経常収支比率の推移 》



* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3か年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	6,499,178	7,423,019	6,400,606	6,452,564	6,481,395
基準財政需要額	7,166,792	7,759,009	7,213,929	7,383,931	7,571,953

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和2年度末現在高は、248億4,106万7千円である。

町債の令和2年度末現在高は、前年度と比べて2億8,173万6千円(1.1%)減少した。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和2年度中 起債高	元金償還金	令和元年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計	24,841,067	1,492,904	1,774,640	25,122,803	△281,736	△1.1
総務債	189,872	9,700	8,984	189,156	716	0.4
民生債	358,739	0	32,855	391,594	△32,855	△8.4
衛生債	47,594	0	5,785	53,379	△5,785	△10.8
農林業債	41,105	0	5,597	46,702	△5,597	△12.0
土木債	6,932,185	132,574	408,503	7,208,114	△275,929	△3.8
消防債	463,906	71,200	75,261	467,967	△4,061	△0.9
教育債	6,667,121	326,562	457,921	6,798,480	△131,359	△1.9
災害復旧債	342,702	69,800	175	273,077	69,625	25.5
減税補てん債	110,843	0	39,053	149,896	△39,053	△26.1
減収補てん債	1,055,294	93,126	54,348	1,016,516	38,778	3.8
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,631,706	789,942	686,158	8,527,922	103,784	1.2
合 計	24,841,067	1,492,904	1,774,640	25,122,803	△281,736	△1.1

(資料) 現在高調書(予算台帳)

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増 減 額	増 減 率
経常一般財源収入額 (A)	10,281,280	100.0	10,005,040	100.0	276,240	2.8
	<i>9,491,338</i>	—	<i>9,136,045</i>	—	<i>355,293</i>	<i>3.9</i>
町 税	6,936,674	67.5	6,978,407	69.7	△41,733	△0.6
地 方 譲 与 税	81,586	0.8	80,401	0.8	1,185	1.5
利 子 割 交 付 金	8,721	0.1	8,980	0.1	△259	△2.9
配 当 割 交 付 金	36,178	0.4	39,039	0.4	△2,861	△7.3
株式等譲渡所得割交付金	35,793	0.3	20,443	0.2	15,350	75.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,113,004	10.8	913,321	9.1	199,683	21.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	15,272	0.2	△15,272	皆減
自動車税環境性能割交付金	9,184	0.1	4,333	0.0	4,851	112.0
法 人 事 業 税 交 付 金	81,086	0.8	—	—	81,086	皆増
地 方 特 例 交 付 金	51,666	0.5	100,738	1.0	△49,072	△48.7
地 方 交 付 税	1,086,690	10.6	924,864	9.2	161,826	17.5
交通安全対策特別交付金	5,902	0.1	5,503	0.1	399	7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	38,758	0.4	39,267	0.4	△509	△1.3
手 数 料	1	0.0	—	—	1	皆増
財 産 収 入	5,748	0.1	5,422	0.1	326	6.0
諸 収 入	347	0.0	55	0.0	292	530.9
町 債	789,942	7.7	868,995	8.7	△79,053	△9.1
経常経費充当一般財源(B)	10,004,451	100.0	9,861,829	100.0	142,622	1.4
人 件 費	2,500,955	25.0	2,681,998	27.2	△181,043	△6.8
扶 助 費	1,381,317	13.8	1,419,443	14.4	△38,126	△2.7
公 債 費	1,822,525	18.2	1,672,627	17.0	149,898	9.0
物 件 費	1,791,386	17.9	1,734,759	17.6	56,627	3.3
維 持 補 修 費	77,235	0.8	57,123	0.6	20,112	35.2
補 助 費 等	1,132,374	11.3	1,056,611	10.7	75,763	7.2
繰 出 金	1,298,659	12.5	1,239,268	12.5	59,391	4.8
経 常 余 剰 (C=A-B)	276,829	—	143,211	—	133,618	93.3
	△ 513,113	—	△ 725,784	—	212,671	△29.3

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額251億2,485万6千円に対し、調定額229億3,184万4千円、収入済額227億8,512万2千円(対予算比90.7%、収納率99.4%)であり、不納欠損額は1,247万6千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億3,424万6千円(対調定比0.6%)である。

収入済額は、前年度と比べて50億1,162万2千円(28.2%)増加した。

その主な要因は、町債が14億860万7千円(48.5%)、繰越金が9,058万1千円(66.7%)、繰入金が6,668万2千円(81.7%)、それぞれ減少したものの、主として、国庫支出金が60億5,903万8千円(191.9%)、地方消費税交付金が1億9,968万3千円(21.9%)、地方交付税が1億9,479万1千円(19.6%)、増加したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

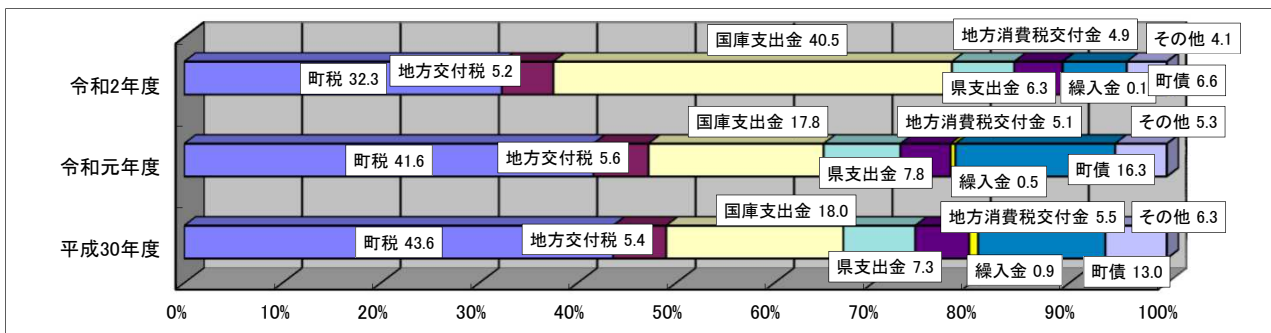
(単位:千円、%)

款	令和2年度						元年度	30年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	7,386,644	7,482,987	7,348,797	12,270	121,920	32.3	41.6	43.6
地 方 譲 与 税	83,497	81,586	81,586	0	0	0.4	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	8,721	8,721	8,721	0	0	0.0	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	38,225	36,178	36,178	0	0	0.2	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,260	35,793	35,793	0	0	0.2	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	80,370	81,086	81,086	0	0	0.4	...	...
地方消費税交付金	1,135,453	1,113,004	1,113,004	0	0	4.9	5.1	5.5
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	0.1	0.2
環境性能割交付金	11,253	9,184	9,184	0	0	0.0	0.0	...
地方特例交付金	46,154	51,666	51,666	0	0	0.2	0.6	0.2
地 方 交 付 税	1,234,250	1,189,608	1,189,608	0	0	5.2	5.6	5.4
交通安全対策特別交付金	5,283	5,902	5,902	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	207,820	205,196	203,983	197	1,016	0.9	1.3	1.7
使用料及び手数料	111,572	101,982	101,949	0	33	0.4	0.6	0.7
国 庫 支 出 金	9,838,800	9,216,982	9,216,982	0	0	40.5	17.8	18.0
県 支 出 金	1,560,399	1,441,938	1,441,938	0	0	6.3	7.8	7.3
財 産 収 入	28,555	91,805	91,805	0	0	0.4	0.0	0.1
寄 附 金	3,340	3,230	3,230	0	0	0.0	0.0	0.2
繰 入 金	402,377	14,906	14,906	0	0	0.1	0.5	0.9
繰 越 金	45,269	45,269	45,269	0	0	0.2	0.8	0.4
諸 収 入	207,893	221,917	210,631	9	11,277	0.9	1.0	1.9
町 債	2,669,721	1,492,904	1,492,904	0	0	6.6	16.3	13.0
合 計	25,124,856	22,931,844	22,785,122	12,476	134,246	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率		不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額	
	90.7		99.4		0.1		0.6	

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

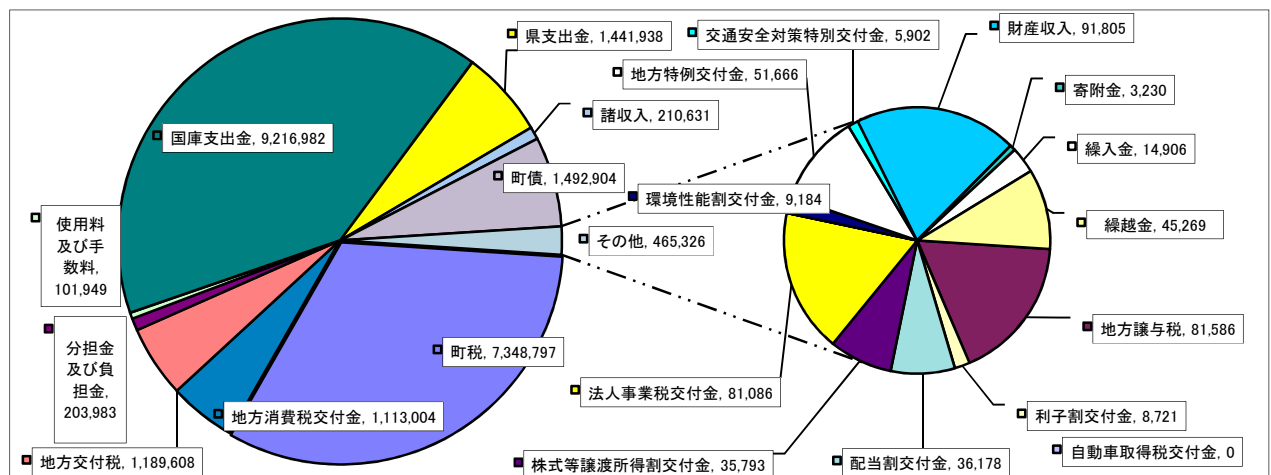
図 1 一般会計歳入款別構成比の推移

(単位:%)



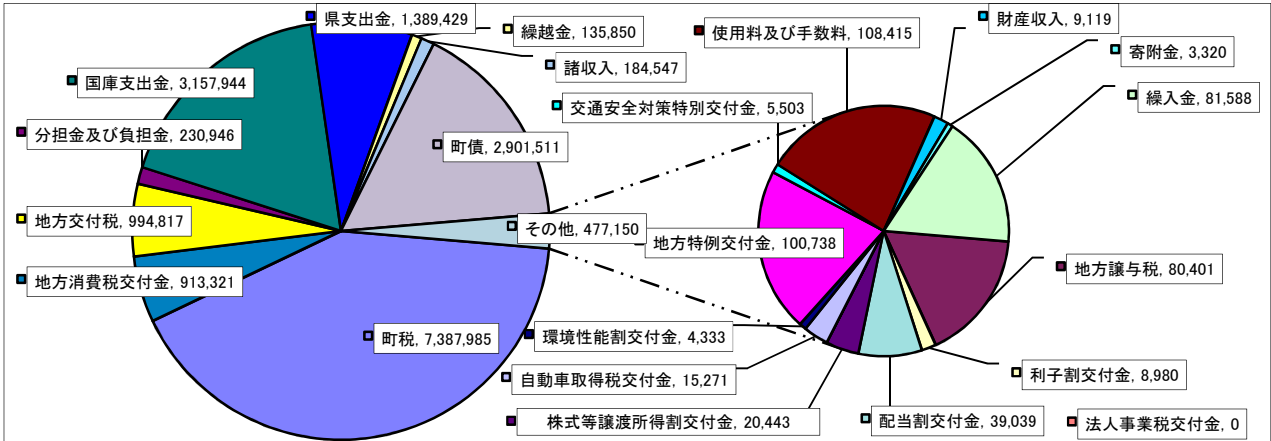
令和2年度 一般会計歳入(総額227億8,512万2千円)の款別内訳

(単位:千円)



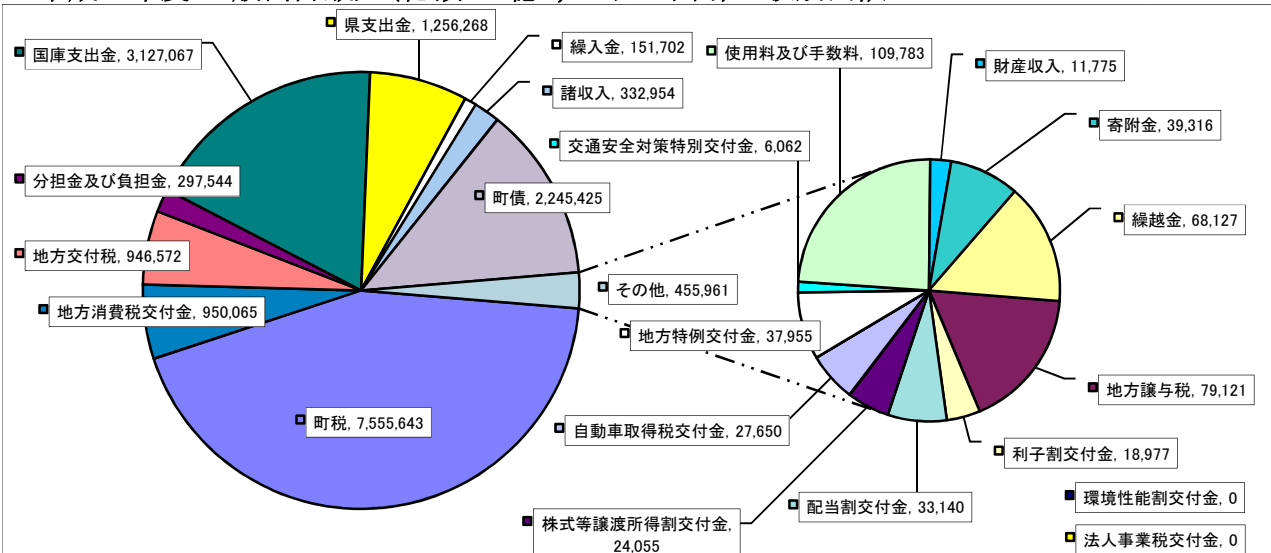
令和元年度 一般会計歳入(総額177億7,350万円)の款別内訳

(単位:千円)



平成30年度 一般会計歳入(総額173億1,920万1千円)の款別内訳

(単位:千円)



1-1) 町税

令和2年度の決算額は、予算現額73億8,664万4千円に対し、調定額74億8,298万7千円、収入済額73億4,879万7千円(対予算比99.5%, 収納率98.2%)であり、不納欠損額1,227万円(対調定比0.2%)、収入未済額1億2,192万円(対調定比1.6%)である。

収入済額は、前年度と比べて3,918万8千円(0.5%)減少した。この要因は、固定資産税が2,702万2千円増加したものの、町民税(法人)が6,322万2千円、たばこ税が1,052万6千円減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて248万4千円(25.4%)増加した。

不納欠損額の内訳は、町民税1,033万6千円(構成比84.2%)、固定資産税153万1千円(構成比12.5%)、軽自動車税19万4千円(構成比1.6%)、都市計画税20万9千円(構成比1.7%)である。

収入未済額は前年度と比べて2,975万3千円(32.3%)増加した。

収入未済額の内訳は、町民税7,226万9千円(構成比59.3%)、固定資産税4,273万4千円(構成比35.1%)、軽自動車税118万6千円(構成比1.0%)、都市計画税573万1千円(構成比4.7%)である。

町税の収納率は98.2%で、前年度と比べて0.4ポイント減少した。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和2年度	7,386,644	7,482,987	7,348,797	12,270	121,920	99.5	0.2	1.6	98.2
令和元年度	7,378,650	7,489,938	7,387,985	9,786	92,167	100.1	0.1	1.2	98.6
増 減 額	7,994	△ 6,951	△ 39,188	2,484	29,753	—	—	—	—
増 減 率	0.1	△ 0.1	△ 0.5	25.4	32.3	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	7,348,797	100.0	7,387,985	100.0	△ 39,188	△ 0.5
町 民 税	3,618,278	49.2	3,680,717	49.8	△ 62,439	△ 1.7
(個 人)	3,315,031	45.1	3,314,248	44.9	783	0.0
(法 人)	303,247	4.1	366,469	5.0	△ 63,222	△ 17.3
固 定 資 産 税	2,966,325	40.4	2,939,303	39.8	27,022	0.9
軽 自 動 車 税	92,737	1.3	88,527	1.2	4,210	4.8
た ば こ 税	259,334	3.5	269,860	3.7	△ 10,526	△ 3.9
都 市 計 画 税	412,123	5.6	409,578	5.5	2,545	0.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	2年度	元年度	30年度
町 税	7,482,987	7,348,797	12,270	100.0	121,920	100.0	98.2	98.6	98.6
現年課税分	7,388,154	7,318,849	555	4.5	68,750	56.4	99.1	99.5	99.6
滞納繰越分	94,833	29,948	11,715	95.5	53,170	43.6	31.6	33.0	32.8
町 民 税	3,700,883	3,618,278	10,336	84.2	72,269	59.3	97.8	98.1	98.1
現年課税分	3,634,133	3,600,399	555	5.4	33,179	45.9	99.1	99.4	99.5
滞納繰越分	66,750	17,879	9,781	94.6	39,090	54.1	26.8	30.1	30.9
個 人 税	3,382,645	3,315,031	10,186	98.5	57,428	79.5	98.0	98.0	97.9
現年課税分	3,318,665	3,297,774	555	5.4	20,336	35.4	99.4	99.3	99.4
滞納繰越分	63,980	17,257	9,631	94.6	37,092	64.6	27.0	30.0	28.0
法 人 税	318,238	303,247	150	1.5	14,841	20.5	95.3	99.2	99.3
現年課税分	315,468	302,625	0	0.0	12,843	86.5	95.9	99.9	99.8
滞納繰越分	2,770	622	150	100.0	1,998	13.5	22.5	30.7	57.7
固 定 資 産 税	3,010,590	2,966,325	1,531	12.5	42,734	35.1	98.5	99.1	99.1
現年課税分	2,987,126	2,956,232	0	0.0	30,894	72.3	99.0	99.7	99.7
滞納繰越分	23,464	10,093	1,531	100.0	11,840	27.7	43.0	39.6	37.2
軽 自 動 車 税	94,117	92,737	194	1.6	1,186	1.0	98.5	98.0	97.6
環 境 性 能 割	2,370	2,370	0	0.0	0	0.0	100.0	—	—
種 別 割	91,747	90,367	194	100.0	1,186	100.0	98.5	98.0	97.6
現年課税分	90,145	89,761	0	0.0	384	32.4	99.6	99.3	99.3
滞納繰越分	1,602	606	194	100.0	802	67.6	37.8	34.4	29.3
た ば こ 税	259,334	259,334	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	259,334	259,334	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	418,063	412,123	209	1.7	5,731	4.7	98.6	99.2	99.2
現年課税分	415,046	410,753	0	0.0	4,293	74.9	99.0	99.7	99.7
滞納繰越分	3,017	1,370	209	100.0	1,438	25.1	45.4	42.4	42.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分を含む。

1-2) 地方譲与税

令和2年度の決算額は、予算現額8,349万7千円に対し、調定額8,158万6千円、収入済額8,158万6千円(対予算比97.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて118万5千円(1.5%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和2年度	83,497	81,586	81,586	0	0	97.7	0.0	0.0	100.0
令和元年度	81,127	80,401	80,401	0	0	99.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	2,370	1,185	1,185	0	0	—	—	—	—
増 減 率	2.9	1.5	1.5	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	81,586	100.0	80,401	100.0	1,185	1.5
地方揮発油譲与税	19,785	24.3	20,209	25.1	△424	△2.1
自動車重量譲与税	57,569	70.6	58,201	72.4	△632	△1.1
森林環境譲与税	4,232	5.2	1,991	2.5	2,241	112.6

1-3) 利子割交付金

令和2年度の決算額は、予算現額872万1千円に対し、調定額872万1千円、収入済額872万1千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて25万9千円(2.9%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	8,721	8,721	8,721	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	18,232	8,980	8,980	0	0	49.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 9,511	△ 259	△ 259	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 52.2	△ 2.9	△ 2.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和2年度の決算額は、予算現額3,822万5千円に対し、調定額3,617万8千円、収入済額3,617万8千円(対予算比94.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて286万1千円(7.3%)減少した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	38,225	36,178	36,178	0	0	94.6	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	42,427	39,039	39,039	0	0	92.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 4,202	△ 2,861	△ 2,861	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 9.9	△ 7.3	△ 7.3	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和2年度の決算額は、予算現額1,926万円に対し、調定額3,579万3千円、収入済額3,579万3千円(対予算比185.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,535万円(75.1%)増加した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	19,260	35,793	35,793	0	0	185.8	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	35,054	20,443	20,443	0	0	58.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 15,794	15,350	15,350	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 45.1	75.1	75.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 法人事業税交付金

令和2年度の決算額は、予算現額8,037万円に対し、調定額8,108万6千円、収入済額8,108万6千円(対予算比100.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて8,108万6千円(皆増)増加した。

第 23 表 法 人 事 業 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	80,370	81,086	81,086	0	0	100.9	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	—	—	—	—	—	...	...	...	—
増 減 額	80,370	81,086	81,086	0	0	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 地方消費税交付金

令和2年度の決算額は、予算現額11億3,545万3千円に対し、調定額11億1,300万4千円、収入済額11億1,300万4千円(対予算比98.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億9,968万3千円(21.9%)増加した。

第 24 表 地 方 消 費 税 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	1,135,453	1,113,004	1,113,004	0	0	98.0	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	940,792	913,321	913,321	0	0	97.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	194,661	199,683	199,683	0	0	—	—	—	—
増 減 率	20.7	21.9	21.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和2年度の決算額は、予算現額1,125万3千円に対し、調定額918万4千円、収入済額918万4千円(対予算比81.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて485万1千円(112.0%)増加した。

第 25 表 環 境 性 能 割 交 付 金 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	11,253	9,184	9,184	0	0	81.6	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	5,418	4,333	4,333	0	0	80.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	5,835	4,851	4,851	0	0	—	—	—	—
増 減 率	107.7	112.0	112.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和2年度の決算額は、予算現額4,615万4千円に対し、調定額5,166万6千円、収入済額5,166万6千円(対予算比111.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて4,907万2千円(48.7%)減少した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	46,154	51,666	51,666	0	0	111.9	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	104,992	100,738	100,738	0	0	95.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 58,838	△ 49,072	△ 49,072	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 56.0	△ 48.7	△ 48.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-10) 地方交付税

令和2年度の決算額は、予算現額12億3,425万円に対し、調定額11億8,960万8千円、収入済額11億8,960万8千円(対予算比96.4%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が1億6,182万6千円、特別交付税が3,296万5千円増加した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	1,234,250	1,189,608	1,189,608	0	0	96.4	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	984,673	994,817	994,817	0	0	101.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	249,577	194,791	194,791	0	0	—	—	—	—
増 減 率	25.3	19.6	19.6	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	1,189,608	100.0	994,817	100.0	194,791	19.6
普通交付税	1,086,690	91.3	924,864	93.0	161,826	17.5
特別交付税	102,918	8.7	69,953	7.0	32,965	47.1

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和2年度の基準財政需要額は75億7,195万3千円であり、前年度と比べて1億8,802万2千円(2.5%)増加し、基準財政収入額は64億8,139万5千円であり、前年度と比べて2,883万1千円(0.4%)増加した。

その結果、財源不足額が10億9,055万8千円となり、調整額(基準財政需要額×調整率)を除いた10億8,669万円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	7,571,953	7,383,931	188,022	2.5
基 準 財 政 収 入 額	6,481,395	6,452,564	28,831	0.4
財源不足額(交付基準額)	1,090,558	931,367	159,191	17.1

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和2年度の決算額は、予算現額528万3千円に対し、調定額590万2千円、収入済額590万2千円(対予算比111.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて39万9千円(7.3%)増加した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	5,283	5,902	5,902	0	0	111.7	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	5,884	5,503	5,503	0	0	93.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 601	399	399	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 10.2	7.3	7.3	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和2年度の決算額は、予算現額2億782万円に対し、調定額2億519万6千円、収入済額2億398万3千円(対予算比98.2%、収納率99.4%)であり、不納欠損額は19万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額は101万6千円(対調定比0.5%)である。

不納欠損額は、保育所入園者負担金19万7千円である。

収入済額は、前年度と比べて2,696万3千円(11.7%)減少した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	207,820	205,196	203,983	197	1,016	98.2	0.1	0.5	99.4
令和 元 年度	276,155	234,553	230,946	2,204	1,403	83.6	0.9	0.6	98.5
増 減 額	△ 68,335	△ 29,357	△ 26,963	△ 2,007	△ 387	—	—	—	—
増 減 率	△ 24.7	△ 12.5	△ 11.7	△ 91.1	△ 27.6	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
老人ホーム入所者負担金	4,554	3,886	1.9	0	668	65.7	85.3
保育所入園者負担金	150,666	150,121	73.6	197	348	34.3	99.6

1-13) 使用料及び手数料

令和2年度の決算額は、予算現額1億1,157万2千円に対し、調定額1億198万2千円、収入済額1億194万9千円(対予算比91.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて646万6千円(6.0%)減少した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	111,572	101,982	101,949	0	33	91.4	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	114,252	108,480	108,415	0	65	94.9	0.0	0.1	99.9
増 減 額	△ 2,680	△ 6,498	△ 6,466	0	△ 32	—	—	—	—
増 減 率	△ 2.3	△ 6.0	△ 6.0	0.0	△ 49.2	—	—	—	—

項 別	令和２年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	101,949	100.0	108,415	100.0	△ 6,466	△ 6.0
使用料	80,657	79.1	86,837	80.1	△ 6,180	△ 7.1
手数料	21,292	20.9	21,578	19.9	△ 286	△ 1.3

収入済額の主なもの			収入済額	構成比
道路占用料			34,302	33.6
町営住宅使用料			18,481	18.1
戸籍等手数料			15,016	14.7
揚倉山健康運動公園使用料			6,121	6.0
くすのきプラザ使用料			5,555	5.4
駐輪場使用料			4,812	4.7
河川占用料			2,966	2.9
証明書等手数料			2,221	2.2

1-14) 国庫支出金

令和2年度の決算額は、予算現額98億3,880万円に対し、調定額92億1,698万2千円、収入済額92億1,698万2千円(対予算比93.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて60億5,903万8千円(191.9%)増加した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	9,838,800	9,216,982	9,216,982	0	0	93.7	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	3,563,934	3,157,944	3,157,944	0	0	88.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	6,274,866	6,059,038	6,059,038	0	0	—	—	—	—
増 減 率	176.1	191.9	191.9	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和２年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	9,216,982	100.0	3,157,944	100.0	6,059,038	191.9
国庫負担金	2,816,250	30.6	2,575,784	81.6	240,466	9.3
国庫補助金	6,389,776	69.3	572,464	18.1	5,817,312	1,016.2
国庫委託金	10,956	0.1	9,696	0.3	1,260	13.0

収入済額増減の主なもの		令和２年度	令和元年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	土地区画整理事業費補助金	22,296	72,393	△ 50,097	△ 69.2
	保育所等整備交付金	84,716	123,967	△ 39,251	△ 31.7
増加	特別定額給付金給付事業費補助金	5,196,200	0	5,196,200	皆増
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	395,357	0	395,357	皆増
	子育てのための施設等利用給付交付金	148,286	55,574	92,712	166.8
	公立学校情報機器整備費補助金	92,046	0	92,046	皆増
	保育所運営費負担金	459,071	370,436	88,635	23.9
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	74,170	0	74,170	皆増
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	69,845	6,536	63,309	968.6

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
特別定額給付金給付事業費補助金	5,196,200	56.4
児童手当等負担金	663,333	7.2
生活保護費負担金	644,495	7.0
保育所運営費負担金	459,071	5.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	395,357	4.3

1-15) 県支出金

令和2年度の決算額は、予算現額15億6,039万9千円に対し、調定額14億4,193万8千円、収入済額14億4,193万8千円(対予算比92.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて5,250万9千円(3.8%)増加した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	1,560,399	1,441,938	1,441,938	0	0	92.4	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	1,420,866	1,389,429	1,389,429	0	0	97.8	0.0	0.0	100.0
増 減 額	139,533	52,509	52,509	0	0	—	—	—	—
増 減 率	9.8	3.8	3.8	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,441,938	100.0	1,389,429	100.0	52,509	3.8
県 負 担 金	1,069,451	74.2	991,486	71.4	77,965	7.9
県 補 助 金	260,919	18.1	285,333	20.5	△ 24,414	△ 8.6
県 委 託 金	111,568	7.7	112,610	8.1	△ 1,042	△ 0.9

収入済額増減の主なもの		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	土地区画整理事業負担金	8,195	31,481	△ 23,286	△ 74.0
	参議院議員選挙費委託金	894	17,275	△ 16,381	△ 94.8
	子ども・子育て支援事業費補助金	0	12,960	△ 12,960	皆減
増加	子どもの予防的支援構築事業補助金	48,578	0	48,578	皆増
	子育てのための施設等利用給付交付金	74,143	27,787	46,356	166.8
	ひろしま版ネウボラ構築モデル事業補助金	44,858	4,357	40,501	929.6
	保育所運営費負担金	194,930	160,010	34,920	21.8
	国勢調査委託金	24,371	204	24,167	11,846.6

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
保育所運営費負担金	194,930	13.5
障害者自立支援給付負担金	179,950	12.5
児童手当等負担金	140,866	9.8
国民健康保険基盤安定負担金	122,155	8.5
県民税徴収取扱費交付金	84,233	5.8

1-16) 財産収入

令和2年度の決算額は、予算現額2,855万5千円に対し、調定額9,180万5千円、収入済額9,180万5千円(対予算比321.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて8,268万6千円(906.7%)増加した。

第 34 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	28,555	91,805	91,805	0	0	321.5	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	8,365	9,119	9,119	0	0	109.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	20,190	82,686	82,686	0	0	—	—	—	—
増 減 率	241.4	906.7	906.7	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	91,805	100.0	9,119	100.0	82,686	906.7
財産運用収入	5,714	6.2	5,607	61.5	107	1.9
財産売払収入	86,091	93.8	3,512	38.5	82,579	2,351.3

収入済額増減の主なもの		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
増加	土地売払収入	85,813	3,459	82,354	2,380.9
減少	財政調整積立基金利子収入	43	144	△ 101	△ 70.1

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
土地売払収入		85,813	93.5

1-17) 寄附金

令和2年度の決算額は、予算現額334万円に対し、調定額323万円、収入済額323万円(対予算比96.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて9万円(2.7%)減少した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	3,340	3,230	3,230	0	0	96.7	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	3,500	3,320	3,320	0	0	94.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 160	△ 90	△ 90	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 4.6	△ 2.7	△ 2.7	0.0	0.0	—	—	—	—

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
指定寄付金		3,230	100.0

1-18) 繰入金

令和2年度の決算額は、予算現額4億237万7千円に対し、調定額1,490万6千円、収入済額1,490万6千円(対予算比3.7%、収納率100.0%)で、内容は、まちづくり振興基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて6,668万2千円(81.7%)減少した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	402,377	14,906	14,906	0	0	3.7	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	368,847	81,588	81,588	0	0	22.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	33,530	△ 66,682	△ 66,682	0	0	—	—	—	—
増 減 率	9.1	△ 81.7	△ 81.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和2年度の決算額は、予算現額4,526万9千円に対し、調定額4,526万9千円、収入済額4,526万9千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて9,058万1千円減少した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は3,610万8千円、事故繰越し分に係る繰越金は173万5千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	45,269	45,269	45,269	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	135,850	135,850	135,850	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 90,581	△ 90,581	△ 90,581	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和2年度の決算額は、予算現額2億789万3千円に対し、調定額2億2,191万7千円、収入済額2億1,063万1千円(対予算比101.3%、収納率94.9%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億6,084万円(14.1%)増加した。

第 38 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	207,893	221,917	210,631	9	11,277	101.3	0.0	5.1	94.9
令和 元 年度	171,991	197,701	184,547	0	13,154	107.3	0.0	6.7	93.3
増 減 額	35,902	24,216	26,084	9	△ 1,877	—	—	—	—
増 減 率	20.9	12.2	14.1	皆増	△ 14.3	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	210,631	100.0	184,547	100.0	26,084	14.1
延滞金・加算金及び過料	2,911	1.4	4,924	2.7	△2,013	△40.9
預 金 利 子	83	0.0	54	0.0	29	53.7
貸付金元利収入	37,111	17.6	37,081	20.1	30	0.1
受託事業収入	24	0.0	103	0.1	△79	△76.7
雑 入	170,502	80.9	142,385	77.2	28,117	19.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	収入印紙売払収入	2,634	17,323	△14,689	△84.8
	過年度収入	3,280	13,413	△10,133	△75.5
	違約金	1,300	4,345	△3,045	△70.1
増加	スポーツ振興くじ助成金	48,000	0	48,000	皆増
	日本サッカー協会施設整備助成金	20,000	0	20,000	皆増
	現年度分(生活保護費返還金等)	9,725	5,041	4,684	92.9

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
スポーツ振興くじ助成金		48,000	22.8
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,001	17.6
派遣職員給与費等負担金		22,749	10.8
日本サッカー協会施設整備助成金		20,000	9.5
有価物売払収入		10,594	5.0

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	11,053	2279	1.1	9	8,765	77.7	20.6
奨学資金貸付基金貸付金元利収入	2,007	110	0.1	0	1,897	16.8	5.5
現年度分(生活保護費返還金等)	10,357	9,726	4.6	0	631	5.6	93.9

1-21) 町債

令和2年度の決算額は、予算現額26億6,972万1千円に対し、調定額14億9,290万4千円、収入済額14億9,290万4千円(対予算比55.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて14億860万7千円(48.5%)減少した。

第 39 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 2 年度	2,669,721	1,492,904	1,492,904	0	0	55.9	0.0	0.0	100.0
令和 元 年度	3,668,116	2,901,511	2,901,511	0	0	79.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 998,395	△ 1,408,607	△ 1,408,607	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 27.2	△ 48.5	△ 48.5	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 債	1,492,904	100.0	2,901,511	100.0	△1,408,607	△48.5
総務債	9,700	0.6	147,100	5.1	△137,400	△93.4
民生債	0	0.0	23,400	0.8	△23,400	△100.0
農林業債	1,100	0.1	0	0.0	1,100	皆増
土木債	122,400	8.2	464,300	16.0	△341,900	△73.6
消防債	71,200	4.8	44,000	1.5	27,200	61.8
教育債	300,200	20.1	361,400	12.5	△61,200	△16.9
災害復旧債	68,700	4.6	121,500	4.2	△52,800	△43.5
臨時財政対策債	789,942	52.9	714,395	24.6	75,547	10.6
借換債	36,536	2.4	781,516	26.9	△744,980	△95.3
減収補てん債	93,126	6.2	243,900	8.4	△150,774	△61.8

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令和2年度	令和元年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	借換債	36,536	781,516	△744,980	△95.3
	向洋駅周辺土地地区画整理事業債	18,100	266,200	△248,100	△93.2
	府中公民館等改築事業債	0	226,000	△226,000	皆減
増加	小学校施設改修等事業債	252,700	104,100	148,600	142.7
	臨時財政対策債	789,942	714,395	75,547	10.6
	消防団施設整備事業債	62,400	3,600	58,800	1,633.3

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
臨時財政対策債		789,942	52.9
小学校施設改修等事業債		252,700	16.9
減収補てん債		93,126	6.2
消防団施設整備事業債		62,400	4.2
学校ICT環境整備事業債		44,600	3.0
土木施設災害復旧事業債		42,400	2.8
借換債		36,536	2.4

(2) 一般会計歳出

予算現額251億2,485万6千円に対し、支出済額224億1,635万8千円(執行率89.2%)、翌年度繰越額8億5,902万7千円(対予算比3.4%)であり、不用額は18億4,947万1千円(対予算比7.4%)である。

支出済額は、前年度と比べて46億8,812万7千円(26.4%)増加した。

その主な増減の内訳は、土木費が3億1,435万6千円(17.6%)、災害復旧費が1億3,593万8千円(41.6%)、公債費が5億8,764万4千円(23.9%)、減少したものの、総務費が48億5,685万9千円(235.8%)、民生費が2億4,034万8千円(3.4%)、教育費が3億2,630万9千円(17.7%)が、それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費69億1,698万1千円、民生費73億1,760万5千円、衛生費14億5,447万5千円、土木費14億7,048万9千円、教育費21億7,370万6千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて3億6,898万5千円増加した。

翌年度繰越額の内訳は、老人福祉センター改修等事業3,184万6千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業3億5,371万4千円、農業用水路等改良事業6千万円、広島市東部地区連続立体交差事業1億2千万円、向洋駅周辺土地区画整理事業6,972万9千円、林業施設災害復旧事業5,046万5千円、土木施設災害復旧事業3,809万8千円、他14事業1億3,517万8千円である。

不用額の主なものは、民生費3億6,963万9千円、土木費4億697万2千円、教育費6億4,270万8千円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	令和 2 年度						元年度	30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比
議 会 費	145,042	133,289	0	11,753	91.9	0.6	0.8	0.8
総 務 費	7,055,683	6,916,981	6,050	132,652	98.0	30.9	11.6	9.6
民 生 費	7,719,090	7,317,605	31,846	369,639	94.8	32.6	39.9	38.9
衛 生 費	1,949,907	1,454,475	373,294	122,138	74.6	6.5	7.2	7.9
労 働 費	42,971	42,658	0	313	99.3	0.2	0.3	0.2
農 林 業 費	115,016	45,278	60,000	9,738	39.4	0.2	0.2	0.2
商 工 費	270,818	183,459	8,600	78,759	67.7	0.8	0.4	0.4
土 木 費	2,105,710	1,470,489	228,249	406,972	69.8	6.6	10.1	15.0
消 防 費	629,790	615,280	0	14,510	97.7	2.7	3.4	4.2
教 育 費	2,849,713	2,173,706	33,299	642,708	76.3	9.7	10.4	9.1
災 害 復 旧 費	347,301	188,389	117,689	41,223	54.2	0.8	1.8	2.5
公 債 費	1,887,522	1,874,749	0	12,773	99.3	8.4	13.9	11.2
予 備 費	6,293	0	0	6,293	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	25,124,856	22,416,358	859,027	1,849,471	89.2	100.0	100.0	100.0

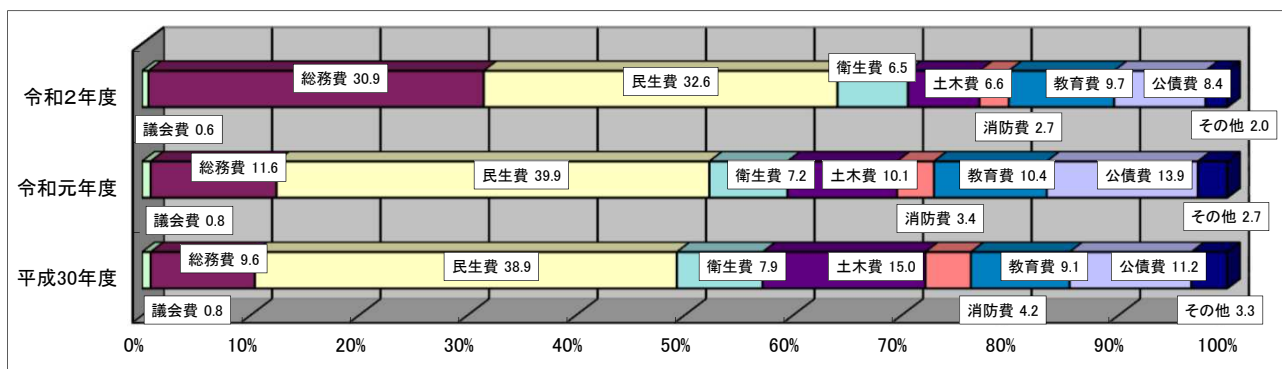
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	25,124,856	89.2	3.4	7.4
区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	22,416,358	17,728,231	4,688,127	26.4
対 前 年 度 繰 越 額 比	859,027	490,042	368,985	75.3
対 前 年 度 不 用 額 比	1,849,471	1,127,350	722,121	64.1

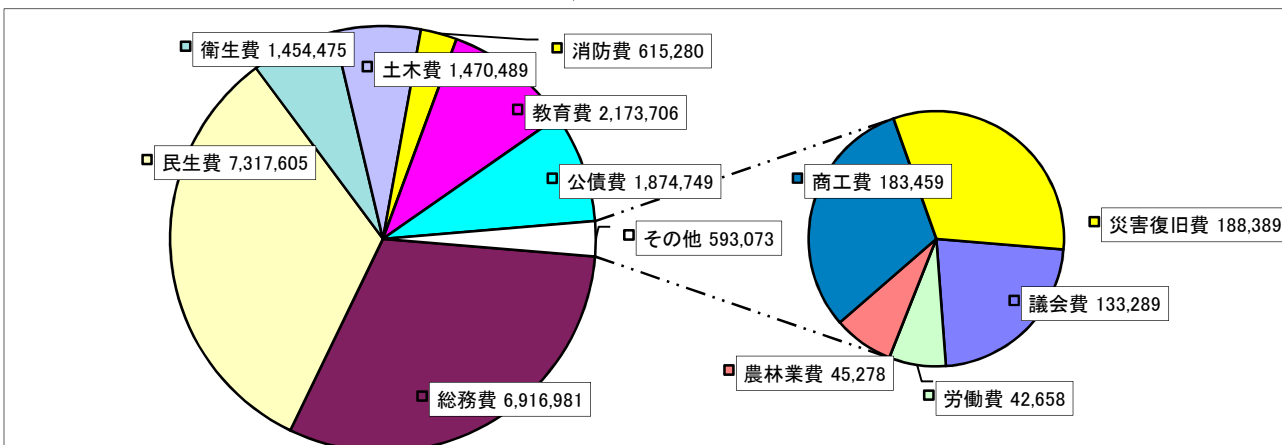
図 2 一般会計歳出款別構成比の推移

(単位:%)



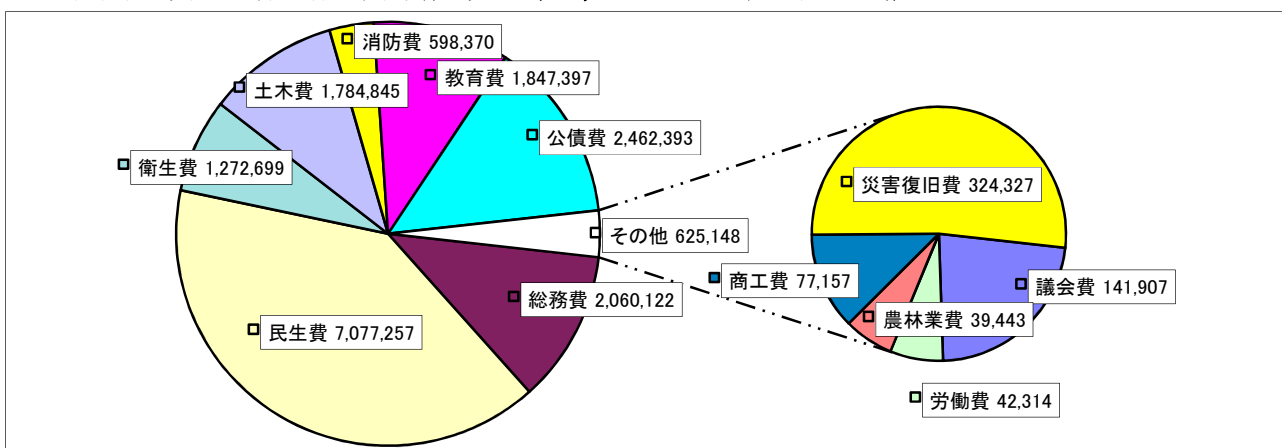
令和2年度 一般会計歳出(総額224億1,635万8千円)の款別内訳

(単位:千円)



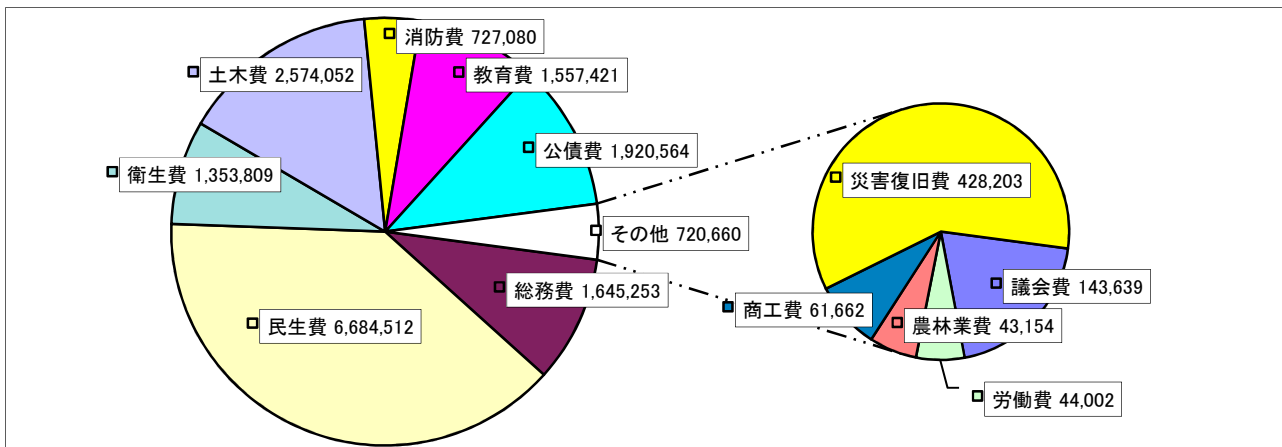
令和元年度 一般会計歳出(総額177億2,823万1千円)の款別内訳

(単位:千円)



平成30年度 一般会計歳出(総額171億8,335万1千円)の款別内訳

(単位:千円)



2-1) 議会費

令和2年度の決算額は、予算現額1億4,504万2千円に対し、支出済額1億3,328万9千円(執行率91.9%)であり、不用額は1,175万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて861万8千円(6.1%)減少した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	145,042	133,289	0	11,753	91.9
令 和 元 年 度	147,075	141,907	0	5,168	96.5
増 減 額	△ 2,033	△ 8,618	0	6,585	—
増 減 率	△ 1.4	△ 6.1	0.0	127.4	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
議会費 議員報酬	80,992	84,470	△3,478	△ 4.1

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費 議員報酬	87,648	80,992	92.4	60.8
町村議会議員共済会負担金	19,981	19,981	100.0	15.0
議長会負担金	1,885	1,885	100.0	1.4
印刷製本費	1,110	1,055	95.0	0.8

2-2) 総務費

令和2年度の決算額は、予算現額70億5,568万3千円に対し、支出済額69億1,698万1千円(執行率98.0%)で、不用額は1億3,265万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて48億5,685万9千円(235.8%)増加した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	7,055,683	6,916,981	6,050	132,652	98.0
令 和 元 年 度	2,148,825	2,060,122	0	88,703	95.9
増 減 額	4,906,858	4,856,859	6,050	43,949	—
増 減 率	228.4	235.8	皆増	49.5	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	6,916,981	100.0	2,060,122	100.0	4,856,859	235.8
総 務 管 理 費	6,560,254	94.8	1,744,259	84.7	4,815,995	276.1
徴 税 費	147,426	2.1	155,948	7.5	△ 8,522	△ 5.5
戸籍住民基本台帳費	140,554	2.0	104,631	5.1	35,923	34.3
選 挙 費	26,430	0.4	36,516	1.8	△ 10,086	△ 27.6
統 計 調 査 費	25,229	0.4	1,768	0.1	23,461	1,327.0
監 査 委 員 費	17,088	0.2	17,000	0.8	88	0.5

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	特別定額給付金	5,196,200	0	5,196,200	皆増
	給付事業運営業務委託料	21,267	0	21,267	皆増
	第4次総合計画等改訂業務委託料	8,444	0	8,444	皆増
	過誤納還付金	60,135	208,163	△148,028	△71.1
	退職手当	163,104	228,192	△65,088	△28.5
	消耗品費	2,125	18,000	△15,875	△88.2
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード発行等事業負担金	22,381	7,080	15,301	216.1
統計調査費	各種統計調査員(国勢調査事業)	16,605	0	16,605	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務管理費	特別定額給付金	5,210,000	5,196,200	99.7	75.1
	退職手当	163,126	163,104	100.0	2.4
	総合行政情報システムネットワーク機器等貸借料	167,871	161,413	96.2	2.3
	過誤納還付金	61,877	60,135	97.2	0.9
	総合行政システム保守点検等委託料	44,021	43,665	99.2	0.6
	コミュニティバス運行負担金	32,994	32,344	98.0	0.5
	市町村職員共済組合追加費用	26,255	25,417	96.8	0.4
	町内会連合会補助金	24,421	24,132	98.8	0.3
徴税費	固定資産評価システム改修業務委託料	7,700	7,700	100.0	0.1
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード発行等事業負担金	40,614	22,381	55.1	0.3

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務管理費	特別定額給付金給付事業	5,257,207	5,231,366	25,841	0.5
	収入印紙購入事業	18,011	2,133	15,878	88.2
	総合行政情報システム構築事業	189,158	180,621	8,537	4.5
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳等事務事業	57,510	38,715	18,795	32.7

2-3) 民生費

令和2年度の決算額は、予算現額77億1,909万円に対し、支出済額73億1,760万5千円(執行率94.8%)で、不用額は3億6,963万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて2億4,034万8千円(3.4%)増加した。

第 43 表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	7,719,090	7,317,605	31,846	369,639	94.8
令 和 元 年 度	7,325,855	7,077,257	1,005	247,593	96.6
増 減 額	393,235	240,348	30,841	122,046	—
増 減 率	5.4	3.4	3068.8	49.3	—

項 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民生費	7,317,605	100.0	7,077,257	100.0	240,348	3.4
社会福祉費	4,100,374	56.0	3,997,750	56.5	102,624	2.6
児童福祉費	3,217,161	44.0	3,075,113	43.4	142,048	4.6
災害救助費	70	0.0	4,394	0.1	4,324	△ 98.4

支出済額増減の主なもの		令和2年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	介護保険特別会計繰出金	599,311	564,132	35,179	6.2
	障害児施設措置費等	242,800	208,189	34,611	16.6
	療養給付費負担金	516,468	486,667	29,801	6.1
	介護給付費等	708,165	679,074	29,091	4.3
	民生委員児童委員等報償費	15,897	6,103	9,794	160.5
	後期高齢者医療特別会計繰出金	96,425	90,989	5,436	6.0
	重度心身障害者医療費	124,500	140,362	△ 15,862	△ 11.3
	生活保護給付費	839,890	854,408	△ 14,518	△ 1.7
	社会福祉協議会補助金	24,877	29,431	△ 4,554	△ 15.5
	地域活動支援センターⅢ型補助金	4,530	8,402	△ 3,872	△ 46.1
児童福祉費	保育所運営委託料	1,033,447	957,297	76,150	8.0
	子育て世帯への臨時特別給付金	74,170	0	74,170	皆増
	ひとり親世帯臨時特別給付金	53,550	0	53,550	皆増
	子どもの予防的支援システム構築委託料	47,035	0	47,035	皆増
	保育対策等促進事業補助金	54,789	37,782	17,007	45.0
	児童扶養手当支給金	165,799	213,751	△ 47,952	△ 22.4
	保育所等施設整備補助金	95,834	140,236	△ 44,402	△ 31.7
	子ども医療費	102,878	128,517	△ 25,639	△ 19.9
	児童手当等支給金	945,055	952,850	△ 7,795	△ 0.8
災害救助費	災害見舞金	70	197	△ 127	△ 64.5

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	生活保護給付費	840,129	839,890	100.0	11.5
	介護給付費等	708,165	708,165	100.0	9.7
	介護保険特別会計繰出金	646,122	599,311	92.8	8.2
	療養給付費負担金	516,468	516,468	100.0	7.1
	障害児施設措置費等	243,008	242,800	99.9	3.3
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	213,898	213,898	100.0	2.9
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	137,056	130,207	95.0	1.8
	重度心身障害者医療費	138,862	124,500	89.7	1.7
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	96,425	96,425	100.0	1.3
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	55,550	50,659	91.2	0.7
	更生医療費等	35,580	35,399	99.5	0.5
	社会福祉協議会補助金	25,157	24,877	98.9	0.3
	老人福祉施設入所者措置委託料	28,110	24,594	87.5	0.3
	ふれあい福祉センター管理委託料	24,550	24,550	100.0	0.3
	特別障害者手当等	25,240	24,377	96.6	0.3
	移動支援費等	16,527	16,527	100.0	0.2
	民生委員児童委員等報償費	16,232	15,897	97.9	0.2
	シルバー人材センター補助金	13,720	13,720	100.0	0.2

児童福祉費	保育所運営委託料	1,111,017	1,033,447	93.0	14.1
	児童手当等支給金	964,445	945,055	98.0	12.9
	施設型給付費	321,559	295,648	91.9	4.0
	児童扶養手当支給金	177,343	165,799	93.5	2.3
	子ども医療費	133,390	102,878	77.1	1.4
	地域型保育給付費	139,662	96,815	69.3	1.3
	保育所等施設整備補助金	95,834	95,834	100.0	1.3
	子育て世帯への臨時特別給付金	80,170	74,170	92.5	1.0
	保育対策等促進事業補助金	68,805	54,789	79.6	0.7
	ひとり親世帯臨時特別給付金	53,550	53,550	100.0	0.7
	子どもの予防的支援システム構築委託料	49,493	47,035	95.0	0.6
	児童センター管理運営委託料	42,887	40,658	94.8	0.6
災害費	災害見舞金	200	70	35.0	0.0

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
社会福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	646,122	599,311	46,811	7.2
	重度心身障害者医療費給付事業	141,793	127,212	14,581	10.3
	地域生活支援事業	59,094	51,080	8,014	13.6
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)事業	137,056	130,207	6,849	5.0
児童福祉費	私立保育所保育運営委託事業	1,111,017	1,033,447	77,570	7.0
	施設型給付・地域型保育給付事業	461,221	392,463	68,758	14.9

2-4) 衛生費

令和2年度の決算額は、予算現額19億4,990万7千円に対し、支出済額14億5,447万5千円(執行率74.6%)で、不用額は1億2,213万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億8,177万6千円(14.3%)増加した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,949,907	1,454,475	373,294	122,138	74.6
令和元年度	1,397,399	1,272,699	0	124,700	91.1
増 減 額	552,508	181,776	373,294	△ 2,562	—
増 減 率	39.5	14.3	皆増	△ 2.1	—

項 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
衛生費	1,454,475	100.0	1,272,699	100.0	181,776	14.3
保健衛生費	689,040	47.4	538,999	42.4	150,041	27.8
清掃費	765,435	52.6	733,700	57.6	31,735	4.3

支出済額増減の主なもの		令和2年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
保健衛生費	ネウボラセンター事業システム改修委託料	42,922	0	42,922	皆増
	各種予防接種委託料(予防接種事業)	163,197	138,364	24,833	17.9
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	362,732	321,918	40,814	12.7
	普通ごみ収集委託料	124,520	116,347	8,173	7.0
	埋立ごみ中間処理・運搬委託料	31,885	27,138	4,747	17.5
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	68,101	85,543	△17,442	△20.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
保 健 衛 生 費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	163,197	163,197	100.0	11.2
	妊婦・乳幼児健康診査委託料	71,161	69,019	97.0	4.7
	ネウボラセンター事業システム改修委託料	47,646	42,922	90.1	3.0
	各種がん検診委託料	26,206	26,193	100.0	1.8
	上水道安全対策事業負担金	24,298	24,298	100.0	1.7
清 掃 費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	391,101	362,732	92.7	24.9
	普通ごみ収集委託料	129,097	124,520	96.5	8.6
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	72,178	68,101	94.4	4.7
	有価物収集委託料	44,935	44,550	99.1	3.1
	埋立ごみ中間処理・運搬委託料	31,885	31,885	100.0	2.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
保 健 衛 生 費	特定感染症検査等事業	26,310	6,678	19,632	74.6
	ネウボラセンター事業	61,272	51,133	10,139	16.5
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	370,511	361,958	8,553	2.3
	葬祭費助成事業	24,695	18,545	6,150	24.9
清 掃 費	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	391,101	362,732	28,369	7.3
	家庭ごみ収集運搬・選別事業	205,002	189,203	15,799	7.7

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-5) 労働費

令和2年度の決算額は、予算現額4,297万1千円に対し、支出済額4,265万8千円(執行率99.3%)で、不用額は31万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて34万4千円(0.8%)増加した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	42,971	42,658	0	313	99.3
令 和 元 年 度	42,330	42,314	0	16	100.0
増 減 額	641	344	0	297	—
増 減 率	1.5	0.8	0.0	1856.3	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
労働 諸費	安芸府中商工センター管理委託料	5,183	5,182	100.0	12.1

2-6) 農林業費

令和2年度の決算額は、予算現額1億1,501万6千円に対し、支出済額4,527万8千円(執行率39.4%)で、不用額は973万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて583万5千円(14.8%)増加した。

第 46 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	115,016	45,278	60,000	9,738	39.4
令 和 元 年 度	43,400	39,443	0	3,957	90.9
増 減 額	71,616	5,835	60,000	5,781	—
増 減 率	165.0	14.8	皆増	146.1	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	45,278	100.0	39,443	100.0	5,835	14.8
農 業 費	11,462	25.3	9,580	24.3	1,882	19.6
林 業 費	33,816	74.7	29,863	75.7	3,953	13.2

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
農業費	ため池遠隔監視装置設置工事	2,033	0	2,033	皆増
林業費	森づくり基金積立金	6,732	4,492	2,240	49.9

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
林業費	町有林等管理委託料	7,184	7,165	99.7	15.8
	森づくり基金積立金	6,732	6,732	100.0	14.9
	手数料(水分峡森林公園等維持管理事業)	2,636	2,636	100.0	5.8
	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	3,000	2,320	77.3	5.1

2-7) 商工費

令和2年度の決算額は、予算現額2億7,081万8千円に対し、支出済額1億8,345万9千円(執行率67.7%)で、翌年度繰越額860万円、不用額は7,875万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億630万2千円(137.8%)増加した。

第 47 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	270,818	183,459	8,600	78,759	67.7
令 和 元 年 度	140,833	77,157	28,254	35,422	54.8
増 減 額	129,985	106,302	△ 19,654	43,337	—
増 減 率	92.3	137.8	△ 69.6	122.3	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	小規模事業者支援金	57,850	42,250	73.0	23.0
	スタンプラリー事業運営業務委託料	32,838	32,838	100.0	17.9
	飲食店応援金	33,750	17,850	52.9	9.7
	プレミアム付商品券事業運営業務委託料	28,254	17,405	61.6	9.5

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	商工業支援事業	193,546	131,353	62,193	32.1

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-8) 土木費

令和2年度の決算額は、予算現額21億571万円に対し、支出済額14億7,048万9千円(執行率69.8%)で、翌年度繰越額2億2,824万9千円、不用額は4億697万2千円である。
支出済額は、前年度と比べて3億1,435万6千円(17.6%)減少した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	2,105,710	1,470,489	228,249	406,972	69.8
令 和 元 年 度	2,295,421	1,784,845	259,053	251,523	77.8
増 減 額	△ 189,711	△ 314,356	△ 30,804	155,449	—
増 減 率	△ 8.3	△ 17.6	△ 11.9	61.8	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	1,470,489	100.0	1,784,845	100.0	△314,356	△17.6
土木管理費	175,066	11.9	270,545	15.2	△95,479	△35.3
道路橋りょう費	241,177	16.4	276,681	15.5	△35,504	△12.8
都市計画費	1,016,556	69.1	1,190,320	66.7	△173,764	△14.6
住宅費	26,250	1.8	35,961	2.0	△9,711	△27.0
排水路費	11,440	0.8	11,338	0.6	102	0.9

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	法面崩壊対策工事	18,831	35,196	△16,365	△46.5
道路橋りょう費	補助街路物件移転費等補償費	25,760	0	25,760	皆増
	補助街路整備工事	21,160	0	21,160	皆増
	道路維持補修工事	41,589	24,004	17,585	73.3
	補助街路用地取得費	8,232	0	8,232	皆増
	道路新設改良工事	27,592	39,476	△11,884	△30.1
	橋りょう長寿命化改修工事	18,286	25,758	△7,472	△29.0
	狭あい道路整備対象地区改良工事	3,465	6,381	△2,916	△45.7
	道路維持管理業務委託料	52,952	54,837	△1,885	△3.4
都市計画費	下水道事業会計負担金	492,385	437,284	55,101	12.6
	地域公共交通利用促進事業負担金	26,847	0	26,847	皆増
	連続立体交差事業負担金	36,803	15,843	20,960	132.3
	施設修繕料(公園維持管理事業)	18,725	10,288	8,437	82.0
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	78,478	208,313	△129,835	△62.3
	街区整備工事(向洋駅周辺土地区画整理事業)	90,077	154,087	△64,010	△41.5
	下水道事業会計出資金	0	56,562	△56,562	皆減
	市施行青崎地区整備事業負担金	16	16,242	△16,226	△99.9

支 出 済 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	執行率	構成比
道路橋りょう費	道路維持管理業務委託料	57,235	52,952	92.5	3.6
	道路維持補修工事	46,463	41,589	89.5	2.8
	道路新設改良工事	45,964	27,592	60.0	1.9
	補助街路物件移転費等補償費	28,257	25,760	91.2	1.8
	補助街路整備工事	22,405	21,160	94.4	1.4

都市計画費	下水道事業会計負担金	542,476	492,385	90.8	33.5
	街区整備工事(向洋駅周辺土地区画整理事業)	116,800	90,077	77.1	6.1
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	141,638	78,478	55.4	5.3
	連続立体交差事業負担金	298,948	36,803	12.3	2.5
	地域公共交通利用促進事業負担金	49,000	26,847	54.8	1.8
住宅費	施設修繕料(町営住宅維持管理事業)	3,951	3,951	100.0	0.3
	河川堤塘敷使用料	2,051	2,051	100.0	0.1
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	14,568	8,513	58.4	0.6

翌年度繰越の主なもの		予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
	広島市東部地区連続立体交差事業	298,948	36,803	120,000	40.1
	向洋駅周辺土地区画整理事業	339,656	210,105	69,730	20.5
	急傾斜地崩壊対策事業	46,195	18,831	22,645	49.0
	橋りょう長寿命化事業	33,787	23,425	5,940	17.6

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	46,195	41,476	4,719	10.2
	道路新設改良事業	50,623	30,160	20,463	40.4
道路橋りょう費	補助街路整備事業	74,125	61,800	12,325	16.6
	道路補修等事業	106,431	97,273	9,158	8.6
	橋りょう長寿命化事業	33,787	29,365	4,422	13.1
都市計画費	広島市東部地区連続立体交差事業	298,948	156,803	142,145	47.5
	向洋駅周辺土地区画整理事業	339,656	279,835	59,821	17.6
	下水道事業会計負担金事業	542,476	492,385	50,091	9.2
	下水道事業会計出資金事業	39,866	0	39,866	100.0
住宅費	住環境改善事業	4,889	2,636	2,253	46.1

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

令和2年度の決算額は、予算現額6億2,979万円に対し、支出済額6億1,528万円(執行率97.7%)で、不用額は1,451万円である。

支出済額は、前年度と比べて1,691万円(2.8%)増加した。

第 49 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	629,790	615,280	0	14,510	97.7
令和元年度	610,014	598,370	1,705	9,939	98.1
増 減 額	19,776	16,910	△ 1,705	4,571	—
増 減 率	3.2	2.8	皆減	46.0	—

支出済額増減の主なもの		令和2年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
消防費	消防団第2分団詰所新築工事	60,040	0	60,040	皆増
	業務用備品(消防自動車等購入事業)	7,975	15,950	△7,975	△50.0

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費	消防団第2分団詰所新築工事	60,203	60,040	99.7	9.8
	業務用備品(消防自動車等購入事業)	7,975	7,975	100.0	1.3
	施設修繕料(常備消防施設維持管理事業)	5,344	5,344	100.0	0.9
	施設修繕料(防災事業)	4,946	4,939	99.9	0.8

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
消防費	災害対策事業	14,895	10,780	4,115	27.6
	防災事業	17,065	13,498	3,567	20.9

2-10) 教育費

令和2年度の決算額は、予算現額28億4,971万3千円に対し、支出済額21億7,370万6千円(執行率76.3%)で、不用額は6億4,270万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億2,630万9千円(17.7%)増加した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	2,849,713	2,173,706	33,299	642,708	76.3
令 和 元 年 度	2,190,538	1,847,397	91,676	251,465	84.3
増 減 額	659,175	326,309	△ 58,377	391,243	—
増 減 率	30.1	17.7	△ 63.7	155.6	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	2,173,706	100.0	1,847,397	100.0	326,309	17.7
教育総務費	335,211	15.4	260,408	14.1	74,803	28.7
小学校費	898,213	41.3	579,586	31.4	318,627	55.0
中学校費	276,981	12.7	237,176	12.8	39,805	16.8
幼稚園費	209,806	9.7	149,261	8.1	60,545	40.6
社会教育費	337,234	15.5	578,815	31.3	△241,581	△41.7
保健体育費	116,261	5.3	42,151	2.3	74,110	175.8

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
学校教育費	学校情報通信ネットワーク環境整備業務委託料	89,981	0	89,981	皆増
小学校費	小学校便所等改修工事	238,080	0	238,080	皆増
	教育振興用備品(学校ICT環境整備事業)	185,208	0	185,208	皆増
	施設修繕料(小学校施設改修等事業)	21,065	0	21,065	皆増
	消耗品費(小学校教育振興一般事務事業)	11,974	22,694	△10,720	△47.2
	教育振興用備品(学校ICT環境整備事業)	72,303	0	72,303	皆増
中学校費	光熱水費(中学校管理運営事業)	28,738	31,924	△3,186	△10.0
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	208,014	105,562	102,452	97.1
社会教育費	体育施設等受付業務委託料	27,885	12,149	15,736	129.5
	府中公民館等改築工事	0	186,030	△186,030	皆減
保健体育費	揚倉山健康運動公園多目的広場人工芝整備工事	87,140	0	87,140	皆増

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務費	学校情報通信ネットワーク環境整備業務委託料	91,676	89,981	98.2	4.1
小 学 校 費	小学校便所等改修工事	247,000	238,080	96.4	11.0
	教育振興用備品(学校ICT環境整備事業)	199,976	185,208	92.6	8.5
	小学校給食調理業務委託料	91,953	91,390	99.4	4.2
	光熱水費(小学校管理運営事業)	60,923	54,554	89.5	2.5
中 学 校 費	教育振興用備品(学校ICT環境整備事業)	77,167	72,303	93.7	3.3
	中学校給食調理業務委託料	38,533	38,255	99.3	1.8
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	32,630	29,496	90.4	1.4
	光熱水費(中学校管理運営事業)	32,985	28,738	87.1	1.3
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	278,508	208,014	74.7	9.6
社会 教育費	体育施設等受付業務委託料	29,819	27,885	93.5	1.3
	プラザ維持管理業務委託料	12,322	12,320	100.0	0.6
保健 体育費	揚倉山健康運動公園多目的広場人工芝整備工事	96,840	87,140	90.0	4.0
	揚倉山健康運動公園管理委託料	5,363	5,363	100.0	0.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
教育 総務費	教育一般事務事業	36,460	32,435	4,025	11.0
小 学 校 費	学校ICT環境整備事業	257,421	242,490	14,931	5.8
	小学校施設改修等事業	276,705	262,623	14,082	5.1
	小学校管理運営事業	84,002	76,340	7,662	9.1
	中学校管理運営事業	49,435	44,317	5,118	10.4
中 学 校 費	学校ICT環境整備事業	97,755	92,847	4,908	5.0
	子育てのための施設等利用給付事業	283,046	209,192	73,854	26.1
幼稚園費	府中公民館等改築事業	472,920	21,884	451,036	95.4
社会 教育費	社会体育施設改修等事業	100,566	89,219	11,347	11.3
保健 体育費					

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-11) 災害復旧費

令和2年度の決算額は、予算現額3億4,730万1千円に対し、支出済額1億8,838万9千円(執行率54.2%)で、翌年度繰越額1億1,768万9千円、不用額は4,122万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億3,593万8千円(41.9%)減少した。

第 51 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	347,301	188,389	117,689	41,223	54.2
令 和 元 年 度	495,495	324,327	108,349	62,819	65.5
増 減 額	△ 148,194	△ 135,938	9,340	△ 21,596	—
増 減 率	△ 29.9	△ 41.9	8.6	△ 34.4	—

支 出 済 額 の 主 な も の			予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	
災 害 復 旧 費	土木施設災害本復旧工事		154,796	96,452	62.3	51.2	
	林道等災害復旧工事		129,459	58,760	45.4	31.2	
	農業施設災害復旧工事		45,518	16,190	35.6	8.6	
	公園等災害復旧工事実施設計委託料		9,339	8,811	94.3	4.7	
	林道等災害復旧工事実施設計委託料		4,015	4,015	100.0	2.1	
不 用 額 の 主 な も の			予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不 用 率
農林業施設 災害復旧費	林業施設災害復旧事業	133,480	62,775	50,460	20,245	32.3	
土木施設災 害復旧費	土木施設災害復旧事業	167,758	108,885	38,098	20,775	19.1	

2-12) 公債費

令和2年度の決算額は、予算現額18億8,752万2千円に対し、支出済額18億7,474万9千円(執行率99.3%)であり、不用額は1,277万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて5億8,764万4千円(23.9%)減少した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	1,887,522	1,874,749	0	12,773	99.3
令 和 元 年 度	2,477,186	2,462,393	0	14,793	99.4
増 減 額	△ 589,664	△ 587,644	0	△ 2,020	—
増 減 率	△ 23.8	△ 23.9	0.0	△ 13.7	—

項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,874,749	100.0	2,462,394	100.0	△587,645	△23.9
元 金	1,774,639	94.7	2,341,947	95.1	△567,308	△24.2
利 子	100,110	5.3	120,447	4.9	△20,337	△16.9

2-13) 予備費

令和2年度の決算額は、当初予算3,500万円に対し、2,870万7千円(充当率82.0%)の予備費を充当し、不用額は629万3千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて2,495万9千円(665.9%)増加した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令 和 2 年 度	35,000	28,707	6,293	6,293	82.0
令 和 元 年 度	35,000	3,748	31,252	31,252	10.7
増 減 額	0	24,959	△ 24,959	△ 24,959	—
増 減 率	0.0	665.9	△ 79.9	△ 79.9	—

充 当 先 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	28,707	100.0	3,748	100.0	24,959	665.9
議 会 費	231	0.8	0	0.0	231	皆増
総 務 費	5,614	19.6	2,055	54.8	3,559	173.2
民 生 費	2,413	8.4	92	2.5	2,321	2,522.8
衛 生 費	4,486	15.6	0	0.0	4,486	皆増
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 工 費	3,773	13.1	0	0.0	3,773	皆増
土 木 費	10,322	36.0	94	2.5	10,228	10,880.9
消 防 費	1,700	5.9	0	0.0	1,700	皆増
教 育 費	168	0.6	1,097	29.3	△929	△84.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	410	10.9	△410	皆減

充 当 先 の 主 な も の			充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	庁舎維持管理事業		2,509	7.2	8.7
民 生 費	老人福祉センター維持管理事業		2,413	6.9	8.4
衛 生 費	感染症対策支援事業		4,368	12.5	15.2
商 工 費	商工業支援事業		3,773	10.8	13.1
土 木 費	公園維持管理事業		10,322	29.5	36.0
消 防 費	防災事業		1,700	4.9	5.9

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入91億3821万6千円(収納率98.7%)、歳出89億3,636万5千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、2億185万1千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、2億185万1千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて2億6,805万8千円(2.8%)減少した。

支出済額は、前年度と比べて3億8,060万9千円(4.1%)減少した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	1	1	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,432,792	4,378,410	54,382	0	54,382
介 護 保 険	3,921,927	3,777,603	144,324	0	144,324
後 期 高 齢 者 医 療	783,496	780,351	3,145	0	3,145
合 計	9,138,216	8,936,365	201,851	0	201,851

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は36億413万円であり、依存財源は55億3,408万6千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計は0.3ポイント、後期高齢者医療は0.4ポイント上回った。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		令和2年度	令和元年度	増減額			2年度	元年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,545,921	4,432,792	4,723,027	△ 290,235	18,066	95,063	97.5	97.1
自主財源	1,341,767	1,228,638	1,474,549	△ 245,911	18,066	95,063	91.6	91.3
依存財源	3,204,154	3,204,154	3,248,478	△ 44,324	0	0	100.0	100.0
介護保険	3,929,036	3,921,927	3,937,793	△ 15,866	2,014	5,095	99.8	99.7
自主財源	1,600,276	1,593,167	1,620,379	△ 27,212	2,014	5,095	99.6	99.3
依存財源	2,328,760	2,328,760	2,317,414	11,346	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	787,977	783,496	745,453	38,043	1,257	3,224	99.4	99.0
自主財源	786,805	782,324	745,453	36,871	1,257	3,224	99.4	99.0
依存財源	1,172	1,172	0	1,172	0	0	100.0	0.0
合 計	9,262,935	9,138,216	9,406,274	△ 268,058	21,337	103,382	98.7	98.3
自主財源	3,728,849	3,604,130	3,840,382	△ 236,252	21,337	103,382	96.7	96.0
依存財源	5,534,086	5,534,086	5,565,892	△ 31,806	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は10億9,971万2千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億4,410万5千円(7.8%)、介護保険特別会計5億9,931万1千円(15.3%)、後期高齢者医療特別会計1億5,629万6千円(19.9%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて6,000万5千円(5.2%)減少した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	344,105	7.8	446,318	9.4	△102,213	△22.9
介 護 保 険	599,311	15.3	564,132	14.3	35,179	6.2
後 期 高 齢 者 医 療	156,296	19.9	149,267	20.0	7,029	4.7
合 計	1,099,712	12.0	1,159,717	12.3	△60,005	△5.2

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は80億3,850万4千円であり、前年度と比べて2億805万3千円(2.5%)減少し、歳出額は89億3,636万5千円であり、前年度と比べて3億8,060万9千円(4.1%)減少した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計		22,785,122	14,906	22,770,216	17,691,912	5,078,304 28.7
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	4,432,792	344,105	4,088,687	4,276,709	△188,022 △4.4
	介 護 保 険	3,921,927	599,311	3,322,616	3,373,661	△51,045 △1.5
	後 期 高 齢 者 医 療	783,496	156,296	627,200	596,186	31,014 5.2
	小 計	9,138,216	1,099,712	8,038,504	8,246,557	△208,053 △2.5
合 計		31,923,338	1,114,618	30,808,720	25,938,469	4,870,251 18.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計		22,416,358	1,099,712	21,316,646	16,568,514	4,748,132 28.7
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	4,378,410	0	4,378,410	4,713,172	△334,762 △7.1
	介 護 保 険	3,777,603	0	3,777,603	3,860,068	△82,465 △2.1
	後 期 高 齢 者 医 療	780,351	0	780,351	743,733	36,618 4.9
	小 計	8,936,365	0	8,936,365	9,316,974	△380,609 △4.1
合 計		31,352,723	1,099,712	30,253,011	25,885,488	4,367,523 16.9

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分	差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	1,453,570	1,123,398	330,172	29.4
特別会計	土 地 取 得	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険	△ 289,723	△ 436,463	△33.6
	介 護 保 険	△ 454,987	△ 486,407	△6.5
	後期高齢者医療	△ 153,151	△ 147,547	3.8
	小 計	△ 897,861	△ 1,070,417	△16.1
合 計	555,709	52,981	502,728	948.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和2年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和2年度	1	1	0	0	0
令和元年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和2年度の決算額は、歳入44億3,279万2千円、歳出43億7,841万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は5,438万2千円の黒字である。

また、翌年度繰越財源に該当するものはなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)についても5,438万2千円の黒字である。

歳入が2億9,023万5千円(6.1%)、歳出が3億3,476万2千円(7.1%)それぞれ減少した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和2年度	4,432,792	4,378,410	54,382	0	54,382
令和元年度	4,723,027	4,713,172	9,855	0	9,855
増 減 額	△ 290,235	△ 334,762	44,527	0	44,527
増 減 率	△ 6.1	△ 7.1	451.8	0.0	451.8

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令和2年度末			令和元年度末			被保険者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	5,624	23,334	24.1	5,672	23,032	24.6	△ 48
人 数	8,610	52,352	16.4	8,758	52,047	16.8	△ 148

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	868,589	19.6	912,257	19.3	△ 43,668	△ 4.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	22,953	0.5	2,159	0.0	20,794	963.1
県支出金	3,181,201	71.8	3,246,319	68.7	△ 65,118	△ 2.0
財産収入	3	0.0	14	0.0	△ 11	△ 78.6
繰入金	345,658	7.8	446,318	9.5	△ 100,660	△ 22.6
繰越金	9,856	0.2	108,102	2.3	△ 98,246	△ 90.9
諸収入	4,532	0.1	7,858	0.2	△ 3,326	△ 42.3
合 計	4,432,792	100.0	4,723,027	100.0	△ 290,235	△ 6.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	599,880	13.5
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	194,211	4.4
		介 護 納 付 金 分 合 計	74,497	1.7
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	15,253	0.3
県 支 出 金	県 補 助 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	3,060,077	69.0
		保険給付費等交付金(特別交付金)	121,124	2.7
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	344,105	7.8
	基金繰入金	国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	1,554	0.0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	9,856	0.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額9億8,171万8千円、収入済額8億6,858万9千円(収納率88.5%)であり、不納欠損額1,806万6千円、収入未済額は9,506万3千円(対調定比9.7%)である。収納率は、現年課税分96.8%、滞納繰越分27.0%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.6ポイント、滞納繰越分は2.6ポイント上回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	2年度	元年度
国民健康保険税	981,718	868,589	18,066	95,063	9.7	88.5	86.6
現 年 課 税 分	864,327	836,869	140	27,318	3.2	96.8	96.2
滞 納 繰 越 分	117,391	31,720	17,926	67,745	57.7	27.0	24.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	113,693	2.6	104,757	2.2	8,936	8.5
保 険 給 付 費	3,046,689	69.6	3,108,619	66.0	△ 61,930	△ 2.0
療 養 諸 費	2,661,721	60.8	2,734,346	58.0	△ 72,625	△ 2.7
高 額 療 養 費	371,283	8.5	361,407	7.7	9,876	2.7
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	10,484	0.3	10,048	0.2	436	4.3
葬 祭 諸 費	1,380	0.0	1,380	0.0	0	0.0
精神・結核医療付加金	1,782	0.0	1,438	0.1	344	23.9
傷 病 手 当 金	39	0.0	0	0.0	39	皆増
国民健康保険事業費納付金	1,159,164	26.5	1,309,265	27.8	△ 150,101	△ 11.5
医 療 費 給 付 費 分	814,270	18.6	972,932	20.7	△ 158,662	△ 16.3
後期高齢者支援金等分	260,997	6.0	246,446	5.2	14,551	5.9
介 護 納 付 金 分	83,897	1.9	89,887	1.9	△ 5,990	△ 6.7
財政安定化基金拠出金	1	0.0	—	—	1	皆増
保 健 事 業 費	42,908	1.0	45,148	1.0	△ 2,240	△ 5.0
基 金 積 立 金	9,858	0.2	87,210	1.8	△ 77,352	△ 88.7
諸 支 出 金	6,098	0.1	58,173	1.2	△ 52,075	△ 89.5
合 計	4,378,410	100.0	4,713,172	100.0	△ 334,762	△ 7.1

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,637,920	60.2
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	15,106	0.3
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	370,812	8.5
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保 険 税 等 納 付 金	814,270	18.6
	後期高齢者支援金等分	保 険 税 等 納 付 金	260,997	6.0
	介護納付金分	保 険 税 等 納 付 金	83,897	1.9

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和2年度の決算額は、歳入39億2,192万7千円、歳出37億7,760万3千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億4,432万4千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が1,586万6千円(0.4%)、歳出が8,246万5千円(2.1%)減少した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和2年度	3,921,927	3,777,603	144,324	0	144,324
令和元年度	3,937,793	3,860,068	77,725	0	77,725
増 減 額	△ 15,866	△ 82,465	66,599	0	66,599
増 減 率	△ 0.4	△ 2.1	85.7	0.0	85.7

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 2 年 度 末			令 和 元 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	12,840	52,352	24.5	12,706	52,047	24.4	134
要介護(要支援)認定者	2,245		4.3	2,185		4.2	60

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	915,826	23.4	927,600	23.6	△ 11,774	△ 1.3
国 庫 支 出 金	840,366	21.4	836,665	21.2	3,701	0.4
支 払 基 金 交 付 金	955,577	24.4	961,475	24.4	△ 5,898	△ 0.6
県 支 出 金	532,818	13.6	519,274	13.2	13,544	2.6
財 産 収 入	28	0.0	86	0.0	△ 58	△ 67.4
繰 入 金	599,311	15.3	564,132	14.3	35,179	6.2
繰 越 金	77,725	2.0	125,745	3.2	△ 48,020	△ 38.2
諸 収 入	176	0.0	2,726	0.1	△ 2,550	△ 93.5
使用料及び手数料	100	0.0	90	0.0	10	11.1
合 計	3,921,927	100.0	3,937,793	100.0	△ 15,866	△ 0.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介 護 保 険 料	介 護 保 険 料	915,826	23.4
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	627,638	16.0
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	903,708	23.0
県 支 出 金	県 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	478,945	12.2
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	599,311	15.3

保険料の収納状況は、調定額9億2,293万5千円、収入済額9億1,582万6千円(収納率99.2%)であり、不納欠損額201万4千円、収入未済額は509万5千円(対調定比0.6%)である。収納率は、現年度分99.7%、滞納繰越分44.6%であり、前年度と比べて、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は4.9ポイント上回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	2年度	元年度
第1号被保険者保険料	922,935	915,826	2,014	5,095	0.6	99.2	98.8
現 年 度 分	914,610	912,111	0	2,499	0.3	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	8,325	3,715	2,014	2,596	31.2	44.6	39.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	117,637	3.1	80,369	2.1	37,268	46.4
保 険 給 付 費	3,341,382	88.5	3,391,669	87.9	△ 50,287	△ 1.5
介護サービス等諸費	3,095,297	81.9	3,140,941	81.4	△ 45,644	△ 1.5
介護予防サービス等諸費	90,000	2.4	88,135	2.3	1,865	2.1
そ の 他 諸 費	2,869	0.1	2,863	0.1	6	0.2
高額介護サービス等費	66,796	1.8	66,090	1.7	706	1.1
高額医療合算介護サービス等費	4,085	0.1	8,183	0.2	△ 4,098	△ 50.1
特定入所者介護サービス等費	82,335	2.2	85,457	2.2	△ 3,122	△ 3.7
地 域 支 援 事 業 費	247,084	6.5	246,668	6.4	416	0.2
基 金 積 立 金	38,891	1.0	62,959	1.6	△ 24,068	△ 38.2
諸 支 出 金	32,609	0.9	78,403	2.0	△ 45,794	△ 58.4
合 計	3,777,603	100.0	3,860,068	100.0	△ 82,465	△ 2.1

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,421,424	37.6
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	801,373	21.2
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	683,578	18.1
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	175,174	4.6
	介護予防サービス等諸費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	63,897	1.7
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	14,354	0.4
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	7,053	0.2

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	66,743	1.8
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	82,335	2.2
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	136,211	3.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和2年度の決算額は、歳入7億8,349万6千円、歳出7億8,035万1千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は314万5千円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が3,804万3千円(5.1%)、歳出が3,661万8千円(4.9%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和2年度	783,496	780,351	3,145	0	3,145
令和元年度	745,453	743,733	1,720	0	1,720
増 減 額	38,043	36,618	1,425	0	1,425
増 減 率	5.1	4.9	82.8	0.0	82.8

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 2 年 度 末			令 和 元 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	6,712	52,352	12.8	6,596	52,047	12.7

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	614,373	78.4	585,526	78.6	28,847	4.9
国 庫 支 出 金	1,172	0.1	—	...	1,172	皆増
繰 入 金	156,296	19.9	149,267	20.0	7,029	4.7
繰 越 金	1,720	0.2	1,567	0.2	153	9.8
諸 収 入	9,935	1.3	9,093	1.2	842	9.3
合 計	783,496	100.0	745,453	100.0	38,043	5.1

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	369,508	47.2
		普 通 徴 収 保 険 料	244,865	31.3
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	96,425	12.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額6億1,885万4千円、収入済額6億1,437万3千円(収納率99.3%)であり、不納欠損額は125万7千円、収入未済額は322万4千円(対調定比0.5%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	2年度	元年度
後期高齢者医療保険料	618,854	614,373	1,257	3,224	0.5	99.3	98.7
現 年 度 分	613,411	612,172	0	1,239	0.2	99.8	99.6
滞 納 繰 越 分	5,443	2,201	1,257	1,985	36.5	40.4	33.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	27,072	3.5	23,127	3.1	3,945	17.1
後期高齢者医療広域連合納付金	734,291	94.1	700,535	94.2	33,756	4.8
保 健 事 業 費	18,467	2.4	19,339	2.6	△ 872	△ 4.5
諸 支 出 金	521	0.1	732	0.1	△ 211	△ 28.8
合 計	780,351	100.0	743,733	100.0	36,618	4.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	709,393	90.9

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和2年度末現在高は、土地(山林を除く)102万9,045.36平方メートル、建物10万2,383.38平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)172点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,029,045.36	1,028,826.54	218.82	0.0
行 政 財 産	m ²	999,559.72	999,155.93	403.79	0.0
普 通 財 産	m ²	29,485.64	29,670.61	△ 184.97	△0.6
建 物	m ²	102,383.38	102,484.38	△ 101.00	△0.1
行 政 財 産	m ²	101,132.96	101,182.73	△ 49.77	△0.0
普 通 財 産	m ²	1,250.42	1,301.65	△ 51.23	△3.9
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	19,603	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	172	172	0	0.0

債権及び基金の令和2年度末現在高は、債権が4億3,809万9千円であり、基金が21億2,715万6千円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	438,099	436,656	1,443	0.3
町 税 (特 別 徴 収 分)	438,099	436,656	1,443	0.3

名 称	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
基 金	2,127,156	2,157,779	△30,623	△1.4
府中町財政調整積立基金	1,310,777	1,386,160	△75,383	△5.4
府中村永世守屋奨学基金	1,701	1,679	22	1.3
府中町土地開発基金	293,978	293,977	1	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	41,770	36,000	5,770	16.0
府中町介護給付費準備基金	439,783	400,892	38,891	9.7
安芸府中森づくり基金	14,060	7,328	6,732	91.9
府中町まちづくり振興基金	25,087	31,743	△6,656	△21.0

(1) 土 地（山林を除く）

令和2年度末現在高は102万9,045.36平方メートルで、行政財産は99万9,559.72平方メートル、普通財産は2万9,485.64平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は403.79平方メートル増加、普通財産は184.97平方メートル減少した。

主な要因は、行政財産では、消防団第2分団詰所の新設の際の地積更正により増加し、普通財産では、南小代替地開発事業地の売却により減少したものである。

(2) 建 物

令和2年度末現在高は10万2,383.38平方メートルで、行政財産は10万1,132.96平方メートル、普通財産は1,250.42平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が49.77平方メートル、普通財産が51.23平方メートル減少した。

主な要因は、行政財産では、向洋駅前自転車等駐車場の解体、普通財産では、旧府中公民館失対倉庫の解体により減少したものである。

(3) 債権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて144万3千円（0.3%）増加した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和2年度末現在高は13億1,077万7千円で、前年度末と比べて7,538万3千円(5.4%)減少した。この要因は、積立金457万4千円、預金利子4万3千円を積み立て、一般会計へ8千万円を繰り出したものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和2年度末現在高は170万1千円で、前年度末と比べて2万2千円(1.3%)増加した。この要因は、株式配当金2万2千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和2年度末現在高は2億9,397万8千円で、前年度末と比べて預金利子の1千円が増加したものである。

エ 府中町国民健康保険基金

令和2年度末現在高は4,177万円で、前年度末と比べて577万円(16.0%)増加した。この要因は、積立金985万5千円、預金利子3千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ408万8千円を繰り出したものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和2年度末現在高は4億3,978万3千円で、前年度末と比べて3,889万1千円(9.7%)増加した。この要因は、預金利子2万8千円、令和元年度介護保険特別会計実質収支の半額3,886万3千円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和2年度末現在高は1,406万円で、前年度末と比べて673万2千円(91.9%)増加した。この要因は、ひろしまの森づくり事業交付金250万円、森林環境譲与税423万2千円を積み立てたものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和2年度末現在高は2,508万7千円で、前年度末と比べて665万6千円(21.0%)減少した。この要因は、ふるさと納税分の310万5千円、預金利子6千円、一般財源分積立金514万円を積み立て、一般会計へ1,490万7千円を繰り出したものである。

令和 2 年 度

府中町基金運用状況審査意見

令和2年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和3年7月30日から8月27日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和2年度末の基金の額は2億9,397万7,865円であり、その内訳は、利子593円の増額により現金520万7,192円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区 分	令和2年度末 現在高	令和2年度中の増減		令和元年度末 現在高	対前年度比		令和2年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,207,192	593	0	5,206,599	593	0	1.8
繰替運用	-	0	0	-	-	-	-
利子	-	593	0	-	-	-	-
取崩	-	0	0	-	-	-	-
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	-
合計	293,977,865	593	0	293,977,272	593	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入227億8,512万2千円、歳出224億1,635万8千円で、前年度と比べると、歳入が50億1,162万2千円(28.2%)、歳出では46億8,812万7千円(26.4%)が、それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は3億6,876万4千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源6,018万5千円を控除した実質収支額は3億857万9千円の黒字となっている。

歳入は、調定額229億3,184万4千円に対し、収入済額227億8,512万2千円(対予算比90.7%、収納率99.4%)であり、不納欠損額は1,247万6千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億3,424万6千円(対調定比0.6%)で、前年度と比べると、不納欠損額は48万6千円増加し、収入未済額も2,745万7千円増加している。

歳出は、予算現額251億2,485万6千円に対し、支出済額224億1,635万8千円(執行率89.2%)であり、翌年度繰越額は8億5,902万7千円(対予算比3.4%)、不用額は18億4,947万1千円(対予算比7.4%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は3億6,898万5千円増加し、不用額は7億2,212万1千円増加している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入91億3,821万6千円、歳出89億3,636万5千円であり、前年度と比べて歳入が2億6,805万8千円(2.8%)、歳出が3億8,060万9千円(4.1%)減少した。特別会計全体の形式収支は、2億185万1千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額92億6,293万5千円、収入済額91億3,821万6千円、不納欠損額は2,133万7千円、収入未済額は1億338万2千円で、前年度と比べると、不納欠損額は685万6千円減少し、収入未済額は2,867万8千円減少している。一般会計からの繰入金は10億9,971万2千円で、前年度と比べると6,000万5千円減少している。

歳出は、予算現額94億7,584万2千円に対し、支出済額89億3,636万5千円、不用額5億302万円で、前年度と比べると、支出済額は3億8,060万9千円減少、翌年度繰越額は3,645万7千円、不用額は1億3,793万6千円増加している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和2年度の財政力指数は0.872で、前年度と比べて0.034ポイント下回っており、財政力はやや低下傾向にある。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は97.3%で、前年度と比べて1.3ポイント下回った。この主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2億7,624万円増加し、分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や補助費等の増加により、前年度と比べ1億4,262万2千円の増額し、分子より分母がより増加したためである。

2 審査意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた決算となった。一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が319億2,333万8千円、歳出が313億5,272万3千円となり、前年度と比較すると、歳入が47億4,356万4千円(17.5%)、歳出が43億751万8千円(15.9%)それぞれ増加し、決算規模としては非常に大きなものとなった。

この主な要因は、歳入では、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の増加である。歳出では、特別定額給付金給付事業による総務費、子育て世帯への臨時特別給付事業による民生費及び学校ICT整備事業による教育費の増加である。

前年度と比較した際に不用額の増加が目立つ。一般会計では18億4,947万1千円(対予算比7.4%)であり、前年度と比べて7億2,212万1千円(64.1%)増加し、特別会計全体では5億302万円(対予算比5.3%)であり、前年度と比べて1億3,793万6千円(37.8%)増加した。不用額が多額となることは、効果的な予算配分を行う点では好ましいものではない。ただ、協働のまちづくり支援事業(予算現額325万5千円、執行額17万円、執行率0.05%)は、つばき祭りの中止、収入印紙購入事業(予算現額1,801万1千円、執行額213万3千円執行率11.84%)は、旅券取得者の減少。これらのように、多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止や縮小を余儀なくされており、非常に難しいものとなったと思われる。

本町の財政状況については、経常収支比率は改善したが、財政力指数は2年連続で悪化しており、財政力はやや低下傾向にある。新型コロナウイルス感染症は未だ終息しておらず、経済動向も不透明であり、今後も歳入面、歳出面ともに、厳しい財政状況が続くことが考えられる。その中で、限られた財源を選択と集中で有効活用し、後期に入った第4次総合計画の基本理念に掲げられた「住んでよかった、住んでみたい」まちの実現に向けて、より柔軟でより効率的な行財政運営を引き続き進められたい。